

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農林水産本省施設費				担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	予算課			大臣官房参事官（経理） 秋葉 一彦		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	官公庁施設の建設等に関する法律（昭和26年6月1日法律第181号）第11条				関係する 計画、通知等	官公庁施設の建設等に関する法律（昭和26年6月1日法律第181号）第9条に基づく営繕計画書及びこれに関する意見書					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産省の所管する国家機関の建築物のうち、中央合同庁舎第1号館、三番町分庁舎及び農林水産研修所の適正な保全のための改修を行い、その災害を防除し、公衆の便利と公務の能率増進とを図ることを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	中央合同庁舎第1号館、三番町分庁舎及び農林水産研修所の経年劣化した設備を正常に使用できるよう適正な保全のための改修を行うこと。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	313	534	1,553	526	721				
		補正予算	－	78	－	－					
		前年度から繰越し	－	191	139	1,000	－				
		翌年度へ繰越し	▲ 191	▲ 139	▲ 1,000	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		122	664	692	1,526	721				
	執行額		86	643	623						
	執行率（％）		70%	97%	90%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		27%	105%	40%						
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	施設施工旅費	0	1	農林水産研修所つくば館水戸ほ場庁舎新築工事を実施するため増となる。							
	施設施工庁費	23	42								
	施設整備費	503	678								
	計	526	721								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標最終年度 6年度		
	中央合同庁舎第1号館の経年劣化した照明器具約10,000台を令和6年度までに全てLED器具に更新し、照明器具の使用による消費電力を約54％削減する。	照明器具の使用による消費電力量を平成25年度（約165万kWh/年）から約90万kWh/年削減する。 ※年間勤務日数243日×9時間/日とした算定値	成果実績	kWh/年削減量	160,000	240,000	330,000				
			目標値	kWh/年削減量	160,000	230,000	310,000	840,000	900,000		
			達成度	％	17.8	26.7	36.7				
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	LED改修の整備状況と計画 ※令和2年度から見直し										

		定量的な成果目標		成果指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		農林水産本省庁舎等(中央合同庁舎第1号館等)の維持管理に係る改修費を5年間で5%削減する。		平成26年度の維持管理に係る改修費100百万円		成果実績		百万円	97	96	96	－	96	
						目標値		百万円	－	96	95	－	95	
						達成度		%	－	－	99	－	99	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		庁舎等の維持管理に必要な簡易な修繕、改修に係る経費 ※令和元年度で終了												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込		
		老朽化に伴い不具合が生じている庁舎、宿舍の改修工事の実施件数。 (令和元年度の改修工事) 建築物の機能を維持するために真に必要最小限の改修等に限定しており、国土交通省の意見書により、緊急を要する及び至急実施すべきと判定を受けた以下の工事を実施。 ・中央合同庁舎第1号館本館改修建築その他工事など		活動実績		件	2	4	8					
				当初見込み		件	2	4	5	10		6		
単位当たり コスト		算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
		執行額／工事件数		単位当たりコスト		円	37,023,966	158,764,617	71,813,275	140,925,500				
				計算式		円/件数	74,047,932/2	635,058,468/4	574,506,200/8	1,409,255,000/10				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	－											
		施策	－											
		測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度		目標年度 －年度	
			－		実績値		－	－	－	－	－		－	
					目標値		－	－	－	－	－		－	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	－													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－		－								
			KPI (第一階層)				単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度	
			－		成果実績		－	－	－	－	－		－	
					目標値		－	－	－	－	－		－	
		達成度			%	－	－	－	－		－			
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度			
			－		成果実績		－	－	－	－	－		－	
目標値					－	－	－	－	－		－			
達成度					%	－	－	－	－		－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
－														

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、国家機関の建築物の改修等であることから、国費を投入して事業をする必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	庁舎及び宿舍の機能を維持するためには、普段より管理をしている農林水産省の事業として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	機能の維持のために必要最小限の改修等を行う本事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の選定に当たっては、原則として一般競争入札（総合評価落札方式）を採用している。必要最小限の要件設定及び等級の拡充を行うとともに、建設関係業界紙（全国版及び地方版）への掲載、調達情報メールマガジンの情報提供の促進等、更なる競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国家機関の建築物の改修を国が直接実施するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	単位当たりコストは工事種別や工事規模等によって異なるため、適正な算出は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金の流れの中で中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費途・使途は真に必要な設計・工事等に限定され、不必要な項目はないため、効率的に事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のためである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	繰越額を生じたのは、国土交通省が行う設計業務との調整に日数を要したことから、年度内の事業完了が困難となったためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	工事の内容が工事種別や工事規模等によって異なるため、コスト削減の対象としてなじまない。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	本事業は、農政を適切・効率的に実施できる環境を確保することを目的とした庁舎改修等であり、定量的な目標設定になじまない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業の性質からは他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は事業に見合った実績となっており、改修された施設も継続的に使用されるなど十分な成果をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現状使用している建築物に係る事業であることから、整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	官庁営繕費については、合同庁舎の整備や各省横断的な耐震対策、高齢者・身障者対策、環境対策等の整備を重点的に実施しており、農林水産本省施設費は官庁営繕費では実施されない改修工事（宿舍の整備や合同庁舎の軽微な改修等）を実施しており、適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0519	官庁営繕費	
点検・改善結果	点検結果	事業内容が経年劣化した設備の保全であるため、当該予算要求については緊急度及び優先度を考慮し、国土交通省大臣官房官庁営繕部の意見を取り入れ、真に必要な保全に限定している。また、予算執行については、原則一般競争入札（総合評価落札方式）により競争性を確保し、使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているのかの点検をしている。今後も引き続き同様の活動を実施することが必要である。令和元年度においては、国土交通省が実施する設計業務との調整により設計の見直しに日数を要したことによる明許繰越、新型コロナウイルスの影響により海外から資材が入手できなかったことによる事故繰越が発生しているが、年度内の執行に努めることとする。		
	改善の方向性	更なる競争性の確保等、1者応札の解消に向けた取組の実施をするため、必要最小限の要件設定及び等級の拡充をするとともに、調達情報メールマガジンの利用推進、業界新聞への情報提供（HP掲載済情報）を行い、複数者からの応募となるように努め、引き続き、競争性・透明性を確保していく。 また、令和元年度に発生した繰越分については令和2年度内の執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	一者応札（1者応募）となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	原則として一般競争入札(総合評価落札方式)を採用しているが、必要最小限の要件設定及び等級の拡充を行うとともに、建設関係業界紙(全国版及び地方版)への掲載、調達情報メールマガジンの情報提供の促進等、更なる競争性の確保に努めていく。						
	備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0015	平成25年度	0335
平成26年度	0314	平成27年度	0309	平成28年度	0324	平成29年度	0318
平成30年度	0316						
平成31年度	0310						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
623百万円

【総合評価入札、最低価格入札、随意契約】
5法人/12法人

A. 民間企業 5社
75百万円

【支出委任】

B. 国土交通省
524百万円

【総合評価入札】
3法人/8法人

C. 民間企業 3社
499百万円

【総合評価入札】
1法人/2法人

D. 民間企業 1社
25百万円

【指名競争入札】
3法人/30法人

E. 民間企業 3社
19百万円

施設施工庁費

F. 事務費
5百万円

施設施工旅費、施設施工庁費

G. 事務費
0百万円

施設施工庁費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.国土交通省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	中央合同庁舎本館多目的トイレ改修その他工事	46	施設整備費	支出委任	524
	計		46	計		524
	C.日本コムシス株式会社			D.設計・監理費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	中央合同庁舎第1号館本館改修建築その他工事	402	施設施工庁費	農林水産研修所つくば館水戸ほ場外設計業務	25
	計		402	計		25
	E.設計・監理費			F. 事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設施工庁費	農林水産研修所研修庁舎改修外設計業務	11	施設施工庁費	工事に係る消耗品購入・図面印刷業務等	5
	計		11	計		5
	G.事務費			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設施工庁費	工事に係る消耗品購入・図面印刷業務等	0			
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	立花建設株式会社	8011601004182	中央合同庁舎本館多目的トイレその他工事	46	一般競争契約 (総合評価)	2	84.5%	
2	株式会社矢口	1050001007716	農林水産研修所水戸ほ場建築改修その他工事	25	一般競争契約 (最低価格)	1	69.4%	
3	アーバン・エンジニアーズ株式会社	9020001002613	屋外消火栓配管基礎等修復工事	2	随意契約 (少額)	3	100%	
4	株式会社タチケンホールディングス	9011601020831	合同庁舎本館714号室ほか建具改修工事	2	随意契約 (少額)	3	98.9%	
5	アーバン・エンジニアーズ株式会社	9020001002613	密閉堆肥舎シャッター修復工事	0	随意契約 (少額)	3	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	支出委任	524				

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コムシス株式会社	4010701022825	中央合同庁舎第1号館改修電気設備その他工事	402	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	
2	株式会社渡辺組	9013101004918	中央合同庁舎第1号館本館改修建築その他工事	63	一般競争契約 (総合評価)	5	99.3%	
3	株式会社三進	6060001006159	農林水産研修所つくば館水戸ほ場敷地調査	34	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社徳岡設計	6120001067896	農林水産研修所つくば館水戸ほ場外設計業務	25	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社国設計	9013201001674	農林水産研修所研修庁舎改修外設計業務	11	指名競争契約 (最低価格)	17	80.2%	
2	株式会社第一設計	7050001006869	農林水産研修所水戸ほ場温室新設設計業務	6	指名競争契約 (最低価格)	6	76.6%	
3	株式会社友水設計	1050001012419	農林水産研修所水戸ほ場建築改修その他設計業務	2	指名競争契約 (最低価格)	7	84.5%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	日本コムシス株式会社	4010701022825	中央合同庁舎第1号館改修電気設備その他工事	402	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	
2	C	株式会社渡辺組	9013101004918	中央合同庁舎第1号館本館改修建築その他工事	63	一般競争契約 (総合評価)	5	99.3%	

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名	農林水産業共同利用施設災害復旧事業				担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	地方課災害総合対策室			災害総合対策室長 影山 義人			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律第3条				関係する 計画、通知等	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 第6条						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以 内)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(以下「暫定法」という。)に基づき、暴風、洪水、高潮、地震等の自然災害により被害を受けた農林水産業共同利用施設の災害復旧事業に要する費用に対し国が補助を行うものであり、これにより被害を受けた農林水産業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与することを目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	異常な自然災害により被災した、農協等が所有する農林水産業共同利用施設(農林水産業の倉庫、加工施設、共同作業場、市場施設、種苗生産施設、養殖施設、家畜繁殖施設、共同放牧施設、公害防止施設、鳥獣侵入防止施設)の復旧に要する経費の一部を国が負担する。 なお、当該災害が政令で激甚災害に指定され、激甚災害法第6条の措置が適用される場合は補助率の引き上げが行われる。 補助率：一般災害2/10、激甚災害3/10～9/10											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	25	25	25	25	25					
		補正予算	346	316	438	-						
		前年度から繰越し	123	31	130	28	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 31	▲ 130	▲ 28	-						
		予備費等	▲ 2	-	-	-						
	計		461	242	565	53	25					
	執行額		141	231	142							
	執行率 (%)		31%	95%	25%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		38%	68%	31%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	農林水産業共同利用施設 災害復旧事業費補助金		25	25								
	計		25	25								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況等により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			被災地域における施設の速やかな復旧を図り、農林水産業の維持及び経営安定を図る(営農活動等が被災前に比べおおむね同程度以上に復旧すること)平成29～令和元年度の達成状況及び実績は下記の代替目標のとおり。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 30年度
		被災した農林水産業共同利用施設の復旧	事業完了件数(累計) (平成29年発生災害)	実績	件	47	1	－	－	48
				目標値	件	－	－	－	－	48
				達成度	%	98	100	－	－	100
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度
		被災した農林水産業共同利用施設の復旧	事業完了件数(累計) (平成30年発生災害)	実績	件	－	28	22	－	50
				目標値	件	－	－	－	－	50
				達成度	%	－	56	100	－	100
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度
		被災した農林水産業共同利用施設の復旧	事業完了件数(累計) (令和元年発生災害)	実績	件	－	－	11	－	
				目標値	件	－	－	－	－	27
				達成度	%	－	－	41	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	災害復旧事業の採択(地区)数		活動実績	件	47	29	33	－	－	
			当初見込み	－	－	－	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	交付実績／事業実施件数		単位当たりコスト	千円／件	1,050	6,809	2,388	－		
			計算式	千円／件	50,397/48	340,450/50	64,483/27	－		

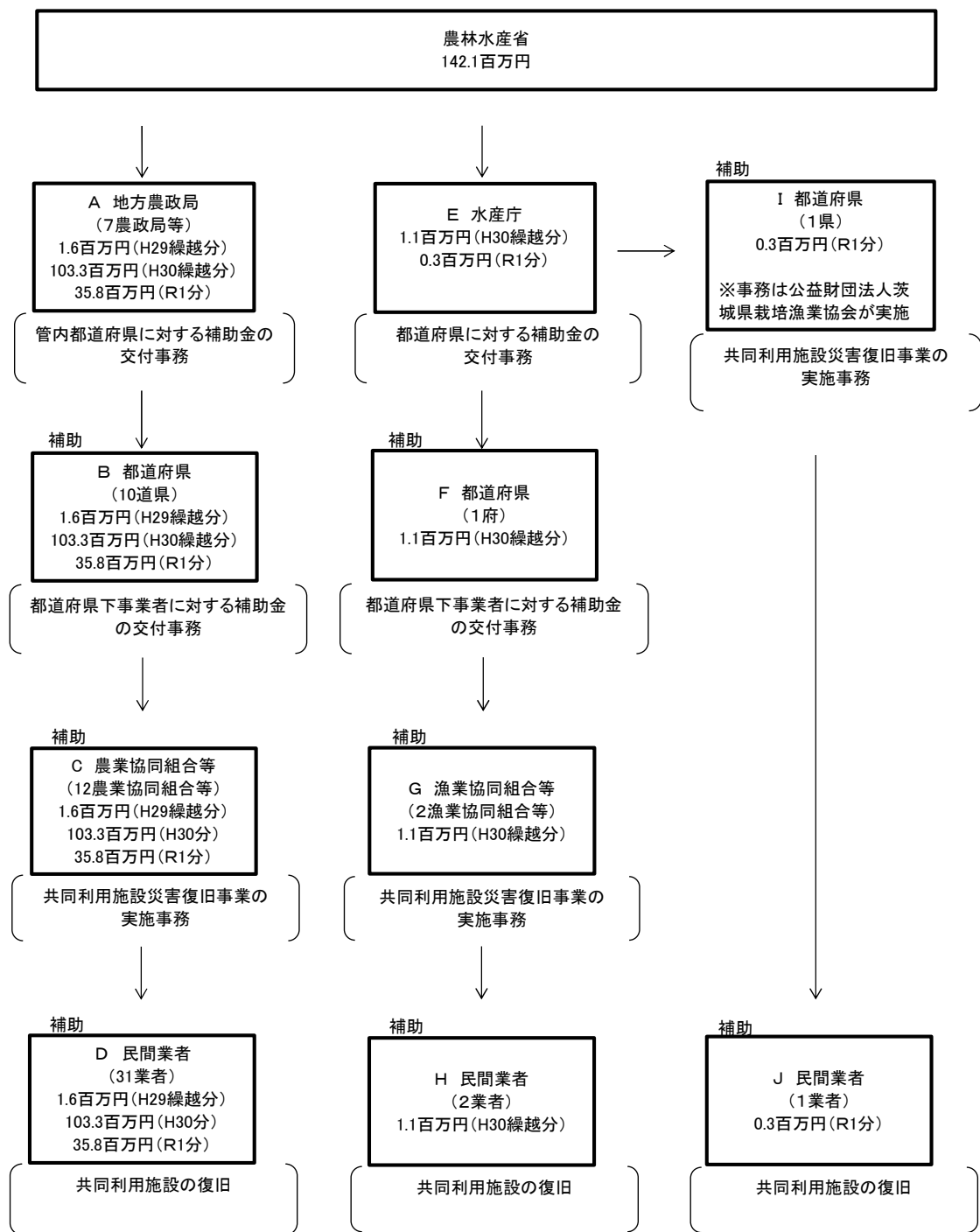
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		政策										
			施策										
			測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
					実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項 （第一階層）	分野：	-	-									
		KPI （第一階層）		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
	取組事項 （第二階層）	KPI （第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の目的である農林水産業共同利用施設の復旧は、事業主体が申請した上で実施し、農林水産業の維持及び経営安定を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国は異常気象や地震等による災害を受けやすく、災害復旧に要する費用は毎年膨大となっている。そのため、被災した農林水産業共同利用施設を復旧するにあたり、地方自治体や民間の経済力では復旧を適切かつ迅速に実施するのは困難なため、国が補助を行い、確実に復旧を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、災害で被災した施設の復旧を目的としているもので、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	各施設の執行に当たっては、農業共同組合等の事業実施主体において、指名競争入札や複数者から提出される見積の最低価格により決定しているが、契約金額が少額であつて、緊急性の高いものなどは一者見積となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等において、国の負担割合を規定している。なお、受益者の責によらない自然災害により被災した施設を国が補助し復旧するものであり、受益者負担は求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被災した施設の種類、規模等が毎年異なり、単位当たりコストを前年と比較し評価することは馴染まない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途については、事業目的に即した工事費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	令和元年度の執行率は25%であったが、平成30年度は95%であり、2年連続で90%未満とはなっていない。なお、主な不用理由は、申請者が本事業の申請を取り下げたためである。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越が生じたのは、台風等による災害の発生が年度途中であり、復旧に向けた調査及び設計に所要の時間を要し、工事着手が遅れたためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	自らの積立による建物共済金を復旧費に回すことにより、国庫節減が図られている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	災害の発生状況により、復旧件数が大きく左右されるため、成果目標をあらかじめ設定することはできない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	復旧に当たり、緊急性の高いものなど一部の例外を除き、指名競争入札や複数者の見積の最低価格による支出先決定により、低コストで実施できている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	当該年度に発生する災害に対する復旧実績を、あらかじめ見込むことはできない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	農林水産物処理加工施設や集出荷施設等の共同利用施設について、復旧後に農産物の出荷等により施設が活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局が所管する災害復旧事業とは、対象施設が異なり適切に役割分担している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
農林水産省	0323	農業施設災害復旧等事業		
農林水産省	0327	山林施設災害復旧等事業		
関連事業	農林水産省	0330	漁港関係等災害復旧事業	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づいた、異常な自然災害で被災した農林水産業共同利用施設の災害復旧事業であり、本事業にかかる災害の発災時に早期復旧に取り組めるよう、予算措置することが必要である。		
	改善の方向性	今後も適正な事業実施に努め、早期復旧に取り組む。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の		執行率について、25%と低水準となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		令和元年は、補正予算の予算額と執行額に乖離があったものである。このため、被害の把握を適切に行い、執行額と予算額の乖離の改善に努める。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0190	平成23年度	0143	平成24年度	0154	平成25年度	0343
平成26年度	0322	平成27年度	0316	平成28年度	0325	平成29年度	0319
平成30年度	0317						
平成31年度	農林水産省（0311）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中国四国農政局			B.広島県			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	52.1	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	52.1	
	計		52.1	計		52.1	
	C.豊橋農業協同組合			D.民間業者			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	37.3	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	40.4	
	計		37.3	計		40.4	
	E.水産庁			F.大阪府			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	1.4	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	1.1	
	計		1.4	計		1.1	
	G.岡田浦漁業協同組合			H.民間業者			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	1	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	1	
	計		1	計		1	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の 交付事務	52.1	補助金等交付	-	-	
2	東海農政局	5000012080001	内県に対する補助金の交 付事務	37.3	補助金等交付	-	-	
3	九州農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の 交付事務	17.5	補助金等交付	-	-	
4	関東農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の 交付事務	11.6	補助金等交付	-	-	
5	近畿農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の 交付事務	10	補助金等交付	-	-	
6	東北農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の 交付事務	6.7	補助金等交付	-	-	
7	北海道農政事務所	5000012080001	管内県に対する補助金の 交付事務	2.4	補助金等交付	-	-	
8	九州農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の 交付事務	1.6	補助金等交付	-	-	
9	九州農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の 交付事務	1.5	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	県下事業者に対する補助 金の交付事務	52.1	補助金等交付	-	-	
2	愛知県	1000020230006	県下事業者に対する補助 金の交付事務	37.3	補助金等交付	-	-	
3	佐賀県	1000020410004	県下事業者に対する補助 金の交付事務	17.5	補助金等交付	-	-	
4	滋賀県	7000020250007	県下事業者に対する補助 金の交付事務	10	補助金等交付	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	県下事業者に対する補助 金の交付事務	9.7	補助金等交付	-	-	
6	宮城県	8000020040002	県下事業者に対する補助 金の交付事務	6.7	補助金等交付	-	-	
7	北海道	7000020010006	県下事業者に対する補助 金の交付事務	2.4	補助金等交付	-	-	
8	千葉県	4000020120006	県下事業者に対する補助 金の交付事務	1.9	補助金等交付	-	-	
9	福岡県	6000020400009	県下事業者に対する補助 金の交付事務	1.6	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島県	8000020460001	県下事業者に対する補助 金の交付事務	1.5	補助金等交付	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊橋農業協同組合	8180305002179	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	37.3	補助金等交付	-	-	
2	広島中央農業協同組合	9240005003718	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	25.6	補助金等交付	-	-	
3	芸南農業協同組合	9240005004063	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	18	補助金等交付	-	-	
4	佐賀県農業協同組合	6300005003029	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	17.5	補助金等交付	-	-	
5	高島市	2000020252123	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	10	補助金等交付	-	-	
6	埼玉中央農業協同組合	8030005011354	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	9.7	補助金等交付	-	-	
7	庄原農業協同組合	9240005005202	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	8.5	補助金等交付	-	-	
8	新みやぎ農業協同組合	7370205000108	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	6.7	補助金等交付	-	-	
9	とまこまい広域農業協同組合	6430005009070	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	2.4	補助金等交付	-	-	
10	富里市農業協同組合	3040005006069	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	1.9	補助金等交付	-	-	
11	東峰村	5000020404489	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	1.6	補助金等交付	-	-	
12	三島村	1000020463035	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	1.5	補助金等交付	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーシーエル	4240001023071	共同利用施設の復旧	40.4	指名競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
2	(株)野川建設	3180301006766	共同利用施設の復旧	19.7	随意契約 (その他)	3	-	
3	(株)増岡組呉本店	6010001029528	共同利用施設の復旧	19.4	随意契約 (その他)	3	-	
4	(株)オオツカ	9180301005250	共同利用施設の復旧	17.6	随意契約 (その他)	3	-	
5	全国農業協同組合 連合会 九州広域施 設事業所	8010005002090	共同利用施設の復旧	11.5	随意契約 (その他)	3	-	
6	(株)サタケ	3010001017304	共同利用施設の復旧	11.2	随意契約 (その他)	3	-	
7	三宅建設(株)	5240001025034	共同利用施設の復旧	10.5	随意契約 (その他)	3	-	
8	株式会社森田建設	3030001071076	共同利用施設の復旧	9.7	随意契約 (その他)	3	-	
9	仙台農産(株)	1370001004499	共同利用施設の復旧	6.7	随意契約 (その他)	3	-	
10	グレインマシンナリー 西日本(株)九州営 業所	2240001045415	共同利用施設の復旧	5.3	随意契約 (その他)	3	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	都道府県に対する補助金 の交付事務	1.4	補助金等交付	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	県下事業者に対する補助 金の交付事務	1.1	補助金等交付	-	-	
2	茨城県	2000020080004	県下事業者に対する補助 金の交付事務	0.3	補助金等交付	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡田浦漁業協同組合	9120105007317	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	1	補助金等交付	-	-	
2	高石市漁業協同組合	6120105000456	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	0.1	補助金等交付	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三栄建設	8122001018613	共同利用施設の復旧	1	随意契約 (その他)	3	-	
2	(株)日螢機電	3120001029552	共同利用施設の復旧	0.1	随意契約 (その他)	3	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.茨城県			J.民間業者		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	0.3	工事費	共同利用施設の復旧に係る経費	0.3
	計		0.3	計		0.3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	県下事業者に対する補助 金の交付事務	0.3	補助金等交付	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島設備工業(株)	5050001020590	共同利用施設の復旧	0.3	随意契約 (その他)	1	-	

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）									
事業名	地方農政局等施設費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和38年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方課			地方課長 中澤 克典	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	官公庁施設の建設等に関する法律第11条			関係する 計画、通知等	官公庁施設の建設等に関する法律第9条に基づく営繕計画書				
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地方農政局等において、老朽化に伴い不具合が生じている庁舎や耐震基準を満たしていない庁舎の営繕を行うことにより、その災害を防除し、公衆の利便と公務の能率増進とを図ることを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	老朽化に伴い不具合が生じている庁舎や耐震基準を満たしていない庁舎の営繕について、法令に基づき国土交通省と協議を行い、国土交通省地方整備局又は地方農政局等において、設備の更新や建物改修の設計及び工事を民間事業者に発注し、実施するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	592	573	638	373	322		
		補正予算	－	－	－	－			
		前年度から繰越し	118	107	221	84	－		
		翌年度へ繰越し	▲ 107	▲ 221	▲ 84	－			
		予備費等	－	－	－	－			
		計	603	459	775	457	322		
	執行額		588	424	639				
	執行率（％）		98％	92％	82％				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		99％	74％	100％				
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	300	296	比較的高額な経費のかかる耐震改修工事等が概ね終了し、老朽化等に伴う改修工事が主となったことから、予算額が減少しているため。					
	施設施工庁費	71	25						
	施設施工旅費	2	1						
	計	373	322						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 －年度
	災害発生時に来客者や職員の安全を確保するために必要な改修工事や、業務環境の整備に必要な設備の更新工事を要する施設数	改修工事等を実施した施設数	成果実績	箇所	3	9	4	－	－
			目標値	箇所	3	10	4	15	－
			達成度	％	100	90	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	令和2年度における中間目標値の15カ所については、安全面での対策工事及び災害時における機能維持の優先度が高い施設数を計上した。								
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	老朽化に伴い不具合が生じている庁舎や耐震基準を満たしていない庁舎の改修工事等の実施件数	活動実績	件	9	16	10	－	－	
		当初見込み	件	4	19	14	26	20	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位あたりのコスト＝執行額／改修工事等の実施件数		単位当たり コスト	百万円	65	27	64	14	
			計算式	百万円／件	588/9	424/16	639/10	373/26	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	—										
	施策	—										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 — 年度	目標年度 — 年度			
		—	実績値	—	—	—	—	—	—			
		目標値	—	—	—	—	—	—	—			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
—												
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野：	—	—								
		（第一階層） KPI			単位	計画開始時 — 年度	元年度	2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度		
	—		成果実績	—	—	—	—	—	—			
	目標値		—	—	—	—	—	—	—			
	達成度	%	—	—	—	—	—	—				
	（第二階層） KPI			単位	計画開始時 — 年度	元年度	2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度			
		—	成果実績	—	—	—	—	—	—			
		目標値	—	—	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—	—	—			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
	—											

2019

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・農政を適切・効率的に実施するために必要な庁舎の整備である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・多数存在する庁舎を日常的な点検によって状況把握している者が事業として実施する事が合理的であるため、農林水産省にて実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・農政を適切・効率的に実施するために必要な庁舎の整備である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・契約については全て複数者応札であるため、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・国が保有する庁舎の改修工事であるため国が負担する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	・改修工事の内容によって単位あたりのコストが大幅に異なるため、単位あたりのコストを比較することは適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・必要な改修工事のみ発注している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・新合庁の建設が決定し農政局が移転することとなったため、庁舎整備を中止した。その他は、競争性を確保した入札により発注を行ったことから、不用額が生じている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・屋上の防水工事を追加したため、工事期間を延長した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・改修工事の内容が単位当たりで異なるため、コスト削減の対象として馴染まない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・地方農政局の庁舎等の改修により、安全性の確保及び業務環境の整備ができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国の保有する庁舎の改修工事であるため、他の手段・方法は無い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・農政を適切・効率的に実施するために必要な庁舎を対象に改修工事を適宜実施しているが、予算を繰り越した案件が2件と庁舎の移転が決まったため、改修の必要がなくなった案件が2件あった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・農政を適正・効率的に実施するために必要な庁舎として利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・国が保有・管理する地方農政局庁舎の改修工事等であるため、関連の事業はない。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本施設費については、農政を適切・効率的に実施するために必要な国が保有する庁舎のうち、耐震基準を満たしていない庁舎について、政府全体の統一的な対応の下で、国土交通省と協議のうえ、重要性・緊急性が高い真に必要な改修工事を実施するために使用されている。各年度の予算額は、予算要求時に改修工事ごとに改修内容や建物の図面等を民間事業者に伝えて見積を徴取し、当該見積に精査を加えた価格を所要額として計上しており、適正であると考ええる。 また、発注にあたっては、コスト削減を踏まえて、競争入札を実施することにより不用額が生じており、競争性の確保及びコスト削減が図られていると考える。このように、本施設費について、点検項目において概ね「十分できている」と評価することができる。		
	改善の方向性	本施設費については、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性の観点を十分踏まえて、執行していくこととする。 また、不用額が少なくなるよう、事業計画や設計金額を精査していくこととする。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	執行率について、82%と低水準となっている。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

令和元年度の執行状況について、執行率が82%となっている主な要因は、仕様の見直しにより当初の見込みを下回ったことや、当初5件の工事として執行予定であったものを、対象施設が同一であったことから1工事にまとめて効率的に執行を行ったこと、また、令和元年8月に名古屋第4地方合同庁舎の新築が決定されたため、当該庁舎に移転する名古屋農林総合庁舎の改修を中止したことである。予算要求の段階でまとめられるものがないかなど、あらかじめ精査のうえ要求を行う。

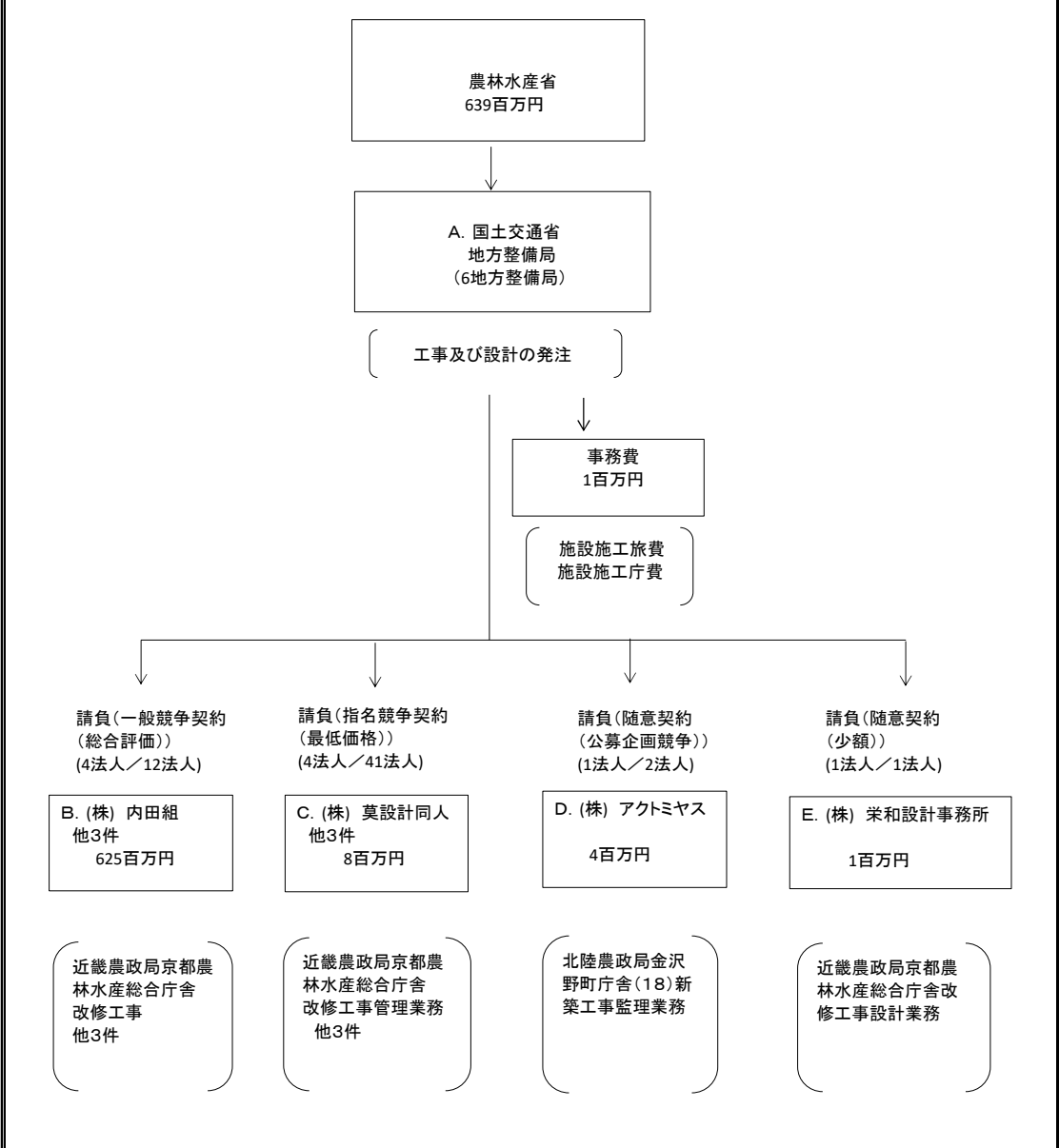
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	0016	平成25年度	0336
平成26年度	0315	平成27年度	0310	平成28年度	0321	平成29年度	0320
平成30年度	0318						
平成31年度	農林水産省（						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.近畿地方整備局			B.(株) 内田組		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	近畿農政局京都農林水産総合庁舎改修工事ほか	625	施設整備費	近畿農政局京都農林水産総合庁舎改修工事ほか	625
	施設施工庁費	北陸農政局金沢野町庁舎(18)新築工事監理業務	13			
	施設施工旅費	工事監督等旅費	1			
	計		639	計		625
	C.(株) 莫設計同人			D.(株) アクトミヤス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設施工庁費	近畿農政局京都農林水産総合庁舎改修工事ほか	8	施設施工庁費	北陸農政局金沢野町庁舎(18)新築工事監理業務	4
	計		8	計		4
	E.(株) 栄和設計事務所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設施工庁費	近畿農政局京都農林水産総合庁舎改修工事	1			
	計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	308	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	154	その他	-	-	
3	北陸地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	146	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	26	その他	-	-	
5	九州地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	4	その他	-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	0.4	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)内田組	2160001000205	近畿農政局京都農林水産総合庁舎改修工事	303	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
2	C	(株)莫設計同人	5130001022125	近畿農政局京都農林水産総合庁舎改修工事	4	指名競争契約 (最低価格)	7	73%	
3	E	(株)栄和設計事務所	2120001034454	近畿農政局京都農林水産総合庁舎改修工事	1	随意契約 (少額)	3	100%	

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農林水産顕彰等普及費補助金				担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	文書課			文書課長 松本 平		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	農林水産祭開催要綱 (昭和37年6月12日 農林事務次官依命通達)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	皇室から下賜された天皇杯(農産・畜産、園芸、畜産、林産、水産、多角化経営及びむらづくりの7部門)を優れた農林水産業者に授与し、その業績を普及することにより、農林水産業者の技術改善、経営発展の意欲の高揚及び農山漁村のむらづくりの全国的な推進を助長するとともに、受賞者の技術・経営の紹介、各都道府県の農林水産物の紹介等を通じた啓発普及を行うことにより、国民の農林水産業に対する理解と認識を深める。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地から選抜した優秀農林水産業者に天皇杯等を授与し、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図り、女性の活躍を推進する取組や経営についても顕彰し、業績を普及することによって、農林水産業における女性の活躍の更なる推進を図る。農林水産業展示会を開催し、天皇杯等受賞者の技術・経営の紹介、都道府県の特色ある農林水産物の紹介等を行う。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	39	39	40	40	40				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		39	39	40	40	40				
	執行額		39	39	40						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	農林水産調査研究普及費補助金		40	40							
	計		40	40							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「実りのフェスティバル」来場者アンケートにおいて、始めて来場した者のうち「食に対する意識が高まった」と回答し、かつフェスティバルの評価を「大変満足」と回答した割合が65%以上		成果実績	%	65	46	74	-	-		
			目標値	%	65	65	65	-	-		
			達成度	%	100	70.8	113.8	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実りのフェスティバル来場者アンケート(記述式)										

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	-年度	-年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	農林水産関係団体等が「農林水産参加表彰行事」として開催する共進会や品評会等で農林水産大臣賞の受賞数が500点	農林水産大臣賞の受賞者の割合 (計算式) 成果実績÷目標値×100	成果実績	点	-	512	466	-	-		
			目標値	点	-	500	500	-	-		
			達成度	%	-	102.4	93.2	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産参加表彰行事の農林水産大臣賞受賞数										
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	-年度	-年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	シンポジウム参加者アンケートにおいて、農林水産祭は、農林水産業者の技術改善と経営発展の意欲を高めることを目的の一つとしており、開催したシンポジウムが、その目的に照らして「有意義である」と回答した割合が65%以上	「有意義である」と回答した割合 (計算式) 「有意義である」と回答した人数÷アンケート回答者数×100	成果実績	%	-	93	95	-	-		
			目標値	%	-	65	65	-	-		
			達成度	%	-	143	146	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	優秀農林水産業者に係るシンポジウム終了後のアンケート(記述式)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
	活動実績							人	48,000	52,000	41,000
	「実りのフェスティバル」来場者数		当初見込み	人	45,000	45,000	45,000	20,000			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
	活動実績							件	-	302	277
	農林水産祭参加表彰行事数		当初見込み	件	-	300	300	300			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
	活動実績							人	-	421	215
	シンポジウム参加者数		当初見込み	人	-	400	400	200			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	②「実りのフェスティバル」来場者あたり国庫補助金の額 農林水産業展示会等開催費(国庫補助金)/「実りのフェスティバル」入場者数							単位当たりコスト	円	411	380
			計算式	千円/人	19,746/48,000	19,746/52,000	20,144/41,000	20,144/20,000			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	① 農林水産祭参加表彰行事当たり国庫補助金の額 農林水産普及啓発事業実施費のうち優秀農林水産業者選考実施費(国庫補助金)/農林水産祭参加表彰行事数							単位当たりコスト	円	-	23,248
			計算式	千円/行事	-	7,019/302	6,429/277	6,430/300			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	① 農林水産祭参加表彰行事当たり国庫補助金の額 農林水産普及啓発事業実施費のうち優秀業績発表行事実施費の優秀業績発表行事実施費(国庫補助金)/シンポジウム参加者数							単位当たりコスト	円	-	16,411
			計算式	千円/人	-	6,909/421	7,784/215	7,785/200			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		政策										
			施策										
			測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				-	実績値	円	-	-	-	-	-		
				目標値	千円/人	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、農林水産業者の技術改善、経営発展の意欲の高揚及び農山漁村のむらづくりの全国的な推進を助長することを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された(公財)日本農林漁業振興会との共催により実施することから、地方自治体、民間等に委ねることは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された(公財)日本農林漁業振興会との共催により実施することから、国として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された(公財)日本農林漁業振興会との共催により実施するものであり、支出先の選定は妥当。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業は、優秀な農林水産業者とその業績を顕彰・披露するものであることから、受益者との負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	・本事業の目的と単位当たりのコストの増減は必ずしも関連するものではないが、コスト削減に努めることは必要。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・資金の流れについて、中間的な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途は、事業目的に即し真に必要なものに限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・不用は発生していない。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業については、より低コストでの実施となるよう、作成資料の電子ファイル化を進め、メール等による連絡で紙の使用量削減等の効率化を行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標を65%と設定した、実りのフェスティバルは国民の農林水産業に対する理解と認識を深めることを目的としており、初めて来場した者のうち食に対する意識が深まったと回答し、かつフェスティバルの内容を大変満足と評価している者が74%となったことから、目標に見合ったものである。 ・成果目標を過去3年間の年間受賞者数の平均498点を踏まえて500点と設定した、農林水産大臣賞の受賞数は、相次ぐ大型台風の襲来、CFSの流行等により休止された行事があったことから、目標に見合ったものとはならなかった。 ・シンポジウムの成果目標は、30年度に新たに加えたが、令和元年度も目標に見合ったものとなった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された(公財)日本農林漁業振興会との共催により実施することから、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	・来場者数見込みを45,000人に設定した、実りのフェスティバルは例年開催されている近隣でのイベントがなかったこと等から来場者数が41,000人とどまった。 ・参加表彰行事数を300に設定した、農林水産祭参加行事は、超大型台風や、CFSの影響により中止された行事があったため、当初見込みを下回った。 ・参加者数を400人に設定した、シンポジウムは30年度より開催回数が少なかったため、当初見込みを下回った。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業成果については、農林水産業に対する関心をもってもらっており、活用されているといえる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、全国各地の年間300前後の農林水産業関係の品評会、コンクール等(農林水産大臣賞:約500点)の集約点として最高の荣誉たる天皇杯の授与を行い、優秀な農林水産事業者とその業績を顕彰・披露するものである。このため、新技術の普及を促し、広く農林漁業者の技術改善等を図り、国として実施すべき優先度の高い事業である。 ・本事業の受賞者からは、「最高の荣誉である天皇杯を受賞し、技術の一層の改善、経営の発展に努力するや地域の担い手へ技術・経営管理を伝達していく」等の感想が寄せられている。これらのことから、本事業は農業等従事者の生産意欲向上に寄与しており、その効果については都道府県や関係団体等行事主催者において十分理解されている。 ・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された(公財)日本農林漁業振興会との共催により実施するものであり、農林水産省は、支出先における使途及び事業実施現場の状況等を常に把握しながら事業を行っている。また、補助金の経費の内訳は、補助事業実績報告の際、経理帳簿の写しで確認を行っており、補助金の使途は、事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。 ・農林水産業展示会等(「実りのフェスティバル」)開催費については、会場設営の一般競争入札の導入、宣伝用ダイレクトメールの廃止、ポスター印刷枚数を減少するなど、コストの削減を図ってきた。 ・「実りのフェスティバル」の入場者数は、令和元年度においては、平成26年度から引き続き同じ会場(サンシャインシティワールドインポートマートビル)で実施したことにより、再来場しやすかったことや天候にも恵まれたものの、近隣イベントの開催がなかったことなどにより来場者は減少したが、4万1千人の来場があった。 ・「実りのフェスティバル」の来場者アンケート(有効回答者数679名)において、「実りのフェスティバル」に始めて来場した者(240名)のうち、「食に対する意識が高まった」と回答し、かつ「実りのフェスティバル」を「とても満足」と評価した者の割合は74%となり、前年度の46%を上回った。フェスティバル来場者の満足度は前年に比べ上昇しており、引き続き食への意識や農林水産業関連技術をより魅力的に紹介できるよう、展示内容等の改善・向上を図っていく。 ・「優秀農林水産業者に係るシンポジウム」の来場者アンケート(有効回答者数154名)において、シンポジウムが農林水産業者の技術改善と経営発展の意欲向上目的に対して「有意義である」と評価した者の割合は95%となった。引き続き農林水産業者の技術改善を魅力的に紹介し、開催内容等の改善・向上を図っていく。					
	改善の方向性	・成果実績は、目標達成となったことを踏まえ、来場者が「食に対する意識が高まった」との印象を持ち、フェスティバルの内容にも満足できるよう、展示内容や方法について出展者とよく相談の上、今後も目標達成に努力する。 ・シンポジウムの来場者からは、「有意義であった」との回答が95%と高い評価を得ているが、開催内容、広報の方法等について関係者と相談の上、今後も目標達成に努力する。 ・活動実績は、当初見込みを下回ったことを踏まえ、令和2年度のフェスティバルの来場者数見込みについては新型コロナウイルス感染拡大防止対策を確実に実施しながらの開催となるため、令和元年度の約半分の2万人としたが、本年度の開催は中止としたところ。来年度以降も、近隣のイベント開催がなくても、フェスティバルの内容に興味を持って来場していただけるような広報の方法について関係者と相談の上、目標達成に向けて努力する。 ・シンポジウムについても、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を確実に実施することを踏まえ、参加者の見込みを令和元年度の目標の半分の200人とした。開催回数や方法、会場の大きさ等の再検討、またアンケートの回答に見られた「関係者のみならず一般の方の参加も可能にしてはどうか」という意見についても検討し、成果を広く認知してもらえるよう、改善を図っていく。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇し、前年度の実績に比べても上昇している。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	・実りのフェスティバルについては、来場者数が昨年を下回ったが、令和3年度以降も魅力的なフェスティバルとなるよう展示内容の充実・改善を図り、広報の方法等について検討し、必要に応じて助言等を行う。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため中止とした。 ・シンポジウムについては、参加人数が昨年を下回ったが、昨年と比較して開催回数が減少(4回→3回)したものであり、天皇杯受賞者の功績が幅広く認知されるよう、開催回数や会場の大きさ等について見直しを図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0015	平成23年度	0013	平成24年度	0012	平成25年度	0337
平成26年度	0316	平成27年度	0311	平成28年度	0321	平成29年度	0321
平成30年度	0319						
平成31年度	農林水産省 (0313)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

農林水産省
40百万円

補助

A 公益財団法人 日本農林漁業振興会

40百万円

(1) 優秀農林水産業者の選考審査及び業績普及
(2) 優秀農林水産業者の顕彰(天皇杯等の授与)
(3) 農林水産啓発事業(「実りのフェスティバル」の実施)

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会場等借料・会場設営費	「実りのフェスティバル」会場借料、展示設営費等	20			
委員等旅費	農林水産祭中央審査委員会出席旅費、現地調査旅費等	8			
印刷製本費	「農林水産祭受賞者の業績」(冊子)印刷、ポスターの印刷等	4			
運営補助賃金	業績普及にかかる人件費	3			
賞状、副賞購入費	賞状用紙、天皇杯レプリカ等	2			
諸謝金	農林水産祭中央審査委員謝金	2			
通信運搬費	切手、宅配便等	1			
事務機器借料	コピー機等事務機器借料	0			
計		40	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本農林漁業 振興会	2010405010186	・農林水産業者の優れた技 術・経営及び農山漁村にお けるむらづくりの事例の審 査、業績の発表及び業績 普及等	40	補助金等交付	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

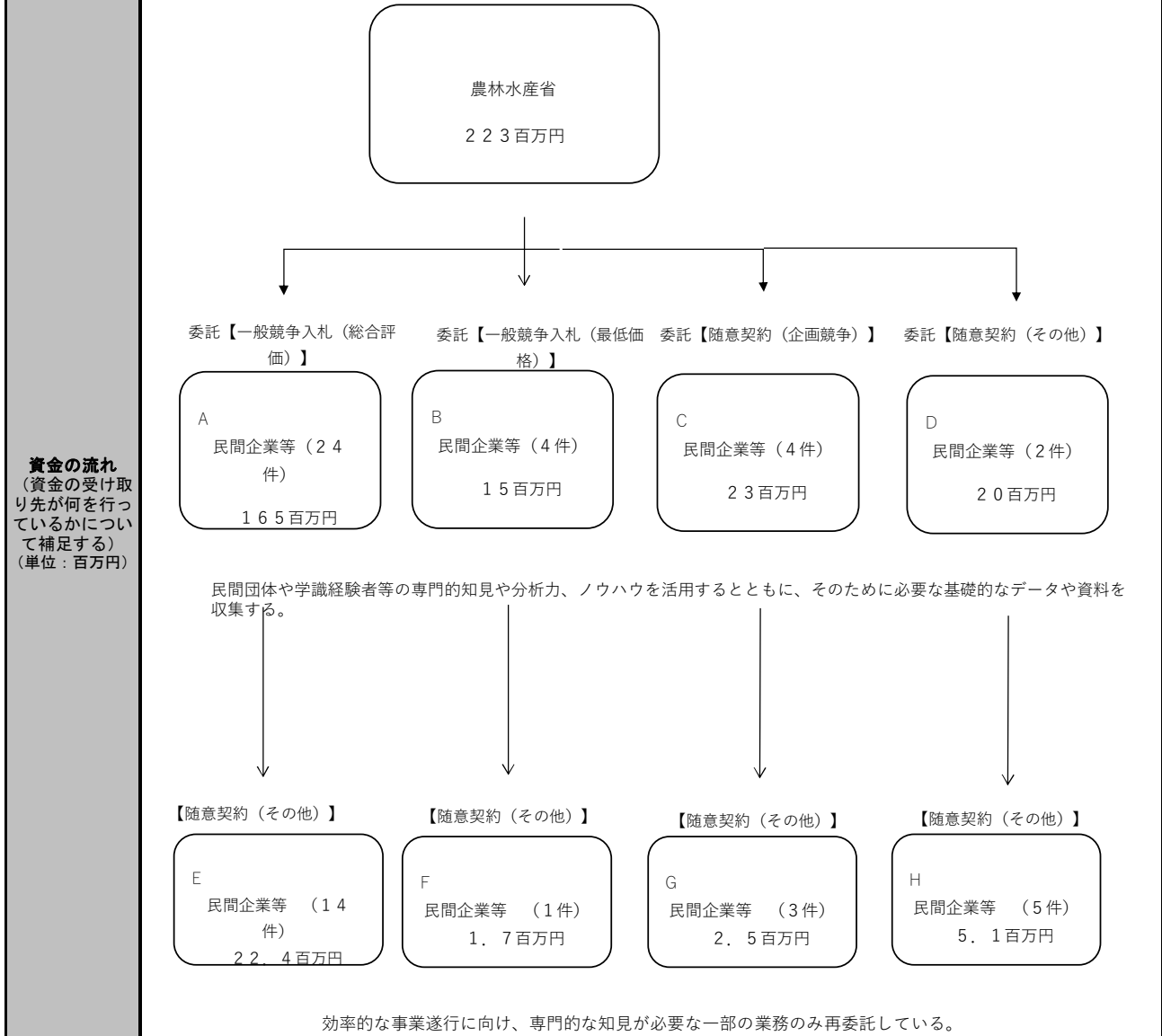
令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)													
事業名	食料・農業・農村基本政策企画調査費				担当部局庁	大臣官房			作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	政策課			政策課長 山口 潤一郎				
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日農 林水産業・地域の活力創造本部改定決定)							
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応するため、省内において検討課題を募集した上で、年度途中でであっても機動的に調査課題を設定し、 ①緊急に対応を要する重要課題や ②社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題 について、調査・分析を実施し、政策の具体化のために有用な報告等を得る。												
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	食料・農業・農村に関する施策の展開に必要な情報等を収集するため、民間調査機関や有識者の知見、能力を活用して農林水産施策の検討に必要な調査・分析を行う。事業の流れとしては、年度開始後に省内において検討課題を選定した上で、民間調査機関に調査委託を行う。なお、本事業は、年度途中でであっても機動的に調査課題を設定し、 ①緊急に対応を要する重要課題や ②社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題 への対応について当該年度内に事業を完了させるものである。												
実施方法	委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	82	82	236	266	266						
		補正予算	-	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
		予備費等	-	-	-	-							
	計		82	82	236	266	266						
	執行額		66	74	223								
	執行率(%)		80%	90%	94%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	90%	94%									
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	農林水産政策調査等委託 費		266	266									
	計		266	266									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
										-	年度	-	年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	当事業は、その時々状況に緊急に対応するための調査・分析を実施するものであり、あらかじめ個々の事業内容が決まっていなかったことから、あらかじめ定量的な成果目標を設けることは馴染まない。			円滑に調査・分析を実施し、その成果を報告書にとりまとめるとともに、農林水産施策の検討の基礎として活用することとする。 平成29～30年度に実施した調査・分析については、農林水産施策の検討に活用したことを確認。令和元年度に実施した調査・分析の結果は、継続的に確認を行う。							
	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	採択した個々の事業ごとに、掲げた目標をすべて達成する。	採択した個々の事業のうち、掲げた目標を達成した件数。	実績	件	12	7	34	－	－	
目標値				件	12	7	34	－	－		
達成度				%	100	100	100	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	その時々状況に緊急に対応するための調査・分析の実施。 令和2年度においては、食料・農業・農村基本計画、農林水産業・地域の活力創造プラン等で示された方向性に基づいて施策を着実に推進していくため、その検討に必要な調査・分析を中心に実施する予定。		活動実績	件	12	7	34	－	－		
			当初見込み	件	10	10	22	22	24		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／活動実績数		単位当たりコスト	円	5,525,299.7	10,559,980	6,545,888	12,104,364			
			計算式	円/活動実績数	66,303,596/12	73,919,862/7	222,560,194/34	266,296,000/22			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	－								
		施策	－								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
				実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	－										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－	－						
		（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
					成果実績	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
（第二階層） KPI		KPI（第二階層）			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
				成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	年度途中に発生した重要課題や社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題について、次年度予算の要求を待たずに農林水産施策の検討の基礎となる調査・分析を迅速に行うものであり、迅速な政策の具体化に資する点で国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の観点から重要課題や社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題について調査・分析を行うものであることから、国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	年度途中に発生した重要な政策課題や社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題については、緊急に対応を行う必要があるため、あらかじめ使途を決めず、機動的に対応できる当事業で実施することが適当である。また、年度途中で生じた課題に機動的に対応できる唯一の事業であるため、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一般競争入札(総合評価)により公募し、競争性の確保に努めたが、一部事業(34事業中10事業)において、緊急に対応を要する政策課題について、短期間で調査・分析を行う必要があったこと等から、結果的に一者応札となってしまった事業があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は国の委託事業であり、特定の受益者を対象としたものではなく負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、単位当たりのコストの比較には馴染まない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	委託事業体は基本的に自ら事業を実施しており、専門的な知見が必要となるなど自ら実施できない業務に限って再委託をしており、支出が合理的であることを確認した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿った調査・分析に必要な経費に限って支出していることを確認した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は94%であり、不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越はない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	当事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、あらかじめ定量的な成果目標を設けることには馴染まない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国として重要な政策課題だと考える事項について調査・分析を行うものであることから、他の手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、あらかじめ活動実績を見込むことはできない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	R元年に実施した34件の調査・分析の結果については、抗菌剤を含む動物用医薬品の使用状況を全国的に把握するシステムの構築検討や、山地災害等に係る災害発生後の初動期におけるヘリコプター調査計画の立案等に活用されていることを確認した。今後も、農林水産施策の検討の基礎として活用されることを継続的に確認。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	当事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して、年度途中に発生した重要課題や社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題について次年度予算の要求を待たずに農林水産施策の検討の基礎となる調査・分析を迅速に行うものであり、国として重要と考える課題について、国があらかじめ使途を決めない当事業で実施することが適当である。また、年度途中で生じた課題に機動的に対応できる唯一の事業であるため、優先度は高い。 事業実施に当たっては、一般競争入札等により公募を行い、仕様書の資料招請を事業周知に活用するなど工夫も行ったが、一部事業において、緊急的な対応を要する政策課題について、短期間で調査・分析を行う必要があったこと等により一者応札となってしまった事業があった。 また、当事業では食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、あらかじめ定量的な成果目標を設けることには馴染まないが、課題としての重要性・緊急性の観点から優先順位をつけて実施しており、R元年度の実施結果については、抗菌剤を含む動物用医薬品の使用状況を全国的に把握するシステムの構築検討や、山地災害等に係る災害発生後の初動期におけるヘリコプター調査計画の立案等に活用されていることを確認した。今後も、農林水産施策の検討の基礎として活用されていくことを継続して確認していく。					
	改善の方向性	引き続き、資料招請や参考見積りの徴収等により仕様書の改善及び事業の適切な執行に努めるほか、一者応札を解消するため、年度途中に発注する事業について公示期間を十分に確保するとともに、発注作業の迅速化を徹底するなどの不断の改善を行っていく。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	事業全体の改善	前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		本事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、一部事業において、緊急的な対応を要する政策課題について、短期間で調査・分析を行う必要があったこと等により一者応札となってしまった事業があった。今後、公示期間の十分な確保や迅速な発注作業を行うほか、仕様書の資料招請や参考見積りの徴収を行うなど工夫を行い、さらなる競争性の確保に努める等、事業実施に当たり不断の改善を行っていく。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0014	平成23年度	0008	平成24年度	0013	平成25年度	0338
平成26年度	0317	平成27年度	0312	平成28年度	0328	平成29年度	0322
平成30年度	0320						
平成31年度	農林水産省 (0314)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.一般財団法人リモート・センシング技術センター			B.株式会社サーベイリサーチセンター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	人件費、委員招聘費、国内旅費、通信運搬費、消耗品費、再委託費	9.5	人件費	研究員手当等	2.7
直接製品費	衛星データ購入費	2.8	事業費	調査費、研究員交通費等	1.3
管理費	管理費	0.9	消費税相当額	消費税相当額	0.4
			一般管理費	一般管理費	0.4
計		13.2	計		4.8

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.PwCコンサルティング合同会社			D.令和元年度食品等のリサイクルの新たな展開を目指す垂臨界水技術の導入調査委託事業共同事業体代表 学校法人中央大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	人件費、再委託費	6.8	人件費	研究委員手当等	5.7
	消費税相当額	消費税相当額	0.7	再委託費	再委託費	2.9
	一般管理費	一般管理費	0.5	一般管理費	事務用品費、通信費、雑費等	1
				業務経費	試験費、成分分析費、旅費等	0.4
	計		8	計		10
	E.株式会社SUSHI AND MORE			F. 株式会社サーベイリサーチセンター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直接経費	国内交通費、海外渡航費(インド-日本)、圃場契約費	2.4	調査費	調査準備及びアンケート調査費用	1.7
	人件費	現地監修	2.2			
	一般管理費	一般管理費	0.2			
	計		4.8	計		1.7
	G.株式会社SIGNATE			H.株式会社富田ライフサイエンス研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費等	1.7	人件費	調査・分析	2.1	
			事務費	国内出張	0.1	
計		1.7	計		2.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人リモート・センシング技術センター	8010405009768	大規模災害発生時における山地の被災状況把握手法の開発及び中山間地域等直接支払制度における現地確認作業の効率化手法の開発	13.2	一般競争契約 (総合評価)	1	88.1%	
2	朝日インタラクティブ株式会社	7010001127322	検討会の設置及び開催、調査、シンポジウム(動画収録)	9.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
3	平成31年度森林資源を活用した新たな山村活性化に向けた調査検討事業実施共同事業体	-	検討会開催	9.9	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	
4	株式会社ウェイビー	5020001087154	農山漁村の活性化を目的としたWebプラットフォームの構築・運用及び全国各地でのビジネスコンテストの開催及び関連方策の提言	9.9	一般競争契約 (総合評価)	3	66.5%	
5	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域課題を解決するための新たな支援策としてのアイデアソンの運営及びその調査結果の取りまとめ	9.8	一般競争契約 (総合評価)	3	98.8%	
6	ソフトバンク・テクノロジー株式会社	7011101033773	農林漁業・農山漁村の現場における情報ニーズや情報伝達に係る実態の洗い出し、スマートフォン用のアプリケーションを活用した次世代コミュニケーションツールに係る構想の策定	9.5	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	
7	株式会社野村総合研究所	4010001054032	農林水産業等の構造的課題の選定、研究成果の事業化を図ろうとする者の募集・審査及び研究成果の事業化の実証、成果発表会の実施	8.8	一般競争契約 (総合評価)	5	97.3%	
8	株式会社パソナ農援隊	7010001143807	先進事例調査及びシンポジウムの開催、収録	8.2	一般競争契約 (総合評価)	1	83.3%	
9	国際航業株式会社 東京支店	9010001008669	インドにおけるJ-Methods Farmingの事前調整、進行管理、経済・経営学的分析の実施	8.2	一般競争契約 (総合評価)	2	91.7%	
10	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	検討会の開催、釣り(遊漁)による採捕量等の実態及び海外における遊漁管理に関する調査、採捕量等推計手法の検討	8	一般競争契約 (総合評価)	4	81.5%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	災害時に被災農業者がどのようなルート・手段で情報を得たのか等についての実地調査及び郵送によるアンケート調査等	4.8	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
2	株式会社OKB総研	4200001013530	農福連携関係団体及びこれらに雇用・就労されている障がい者等を対象とした農福連携の有する効果調査	4.3	一般競争契約 (最低価格)	2	87.3%	
3	株式会社WAVE	2120001060987	Webマーケティング等	3.8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	
4	一般社団法人北國総合研究所	3220005000284	北陸地域における生産や物流の実態を踏まえた混載輸送の可能性調査・検討	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	59.7%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	AI-OCR事業者の選定支援、AI-OCRを用いた輸出貿易統計のデータセット化、AIコンペの開催支援等	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	株式会社NTTデータ経営研究所	1010001143390	「世界に誇るおいしくて健康に良い食づくり」の実現に向けた、検討会の開催支援、報告書の作成	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	株式会社NTTデータ経営研究所	1010001143390	全国の農村で環境と経済の好循環を生む取組についてのビジネスモデル分析、生産者・消費者等への発信	5	随意契約 (企画競争)	12	100%	
4	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	農泊実践者を対象とした講座、海外の旅行会社やエージェンシーへのプロモーション活動、課題及び改善方策等の分析	4.9	随意契約 (企画競争)	3	100%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和元年度食品等のリサイクルの新たな展開を目指す亜臨界水技術の導入調査委託事業共同事業体代表 学校法人中央大学	-	食品廃棄物等に亜臨界水処理技術を導入した飼肥料の高付加価値化、高効率・低コストなメタン発酵、プラスチックの分解の安全性・機能性・事業性などの検討	10	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
2	株式会社NTTデータ経営研究所	1010001143390	機能性表示の届出件数が少ない生鮮食品の実需者ニーズ把握	9.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUSHI AND MORE	3010401135283	インド国内のほ場関係者との契約事務及び契約金の支払い並びにそれらの指導及び日系企業との連絡・調整	4.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社Spero	0801100112221	ハッカソン企画・運営	2.8	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社NTTデータ 経営研究所	1010001143390	調査コンサルタント	2.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	ニクス株式会社	8010401022031	アイデアソン参加者募集等 に係る業務(WEB・チケット サイト制作、プロモーショ ン、動画制作、写真撮影)	2.6	随意契約 (その他)	-	-	
5	アグリビジネス・ソ リュージョンズ株式 会社	4010001121971	文献調査作業の一部、金 融機関・農業法人のヒア リング及び記録作成作業の 一部、調査の取りまとめ作 業の一部	2.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社朝日新聞 社	6120001059605	シンポジウムの映像収録 における撮影業務	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	国際航業株式会社	9010001008669	中山間地域等直接支払制 度における現地確認作業 の効率化手法の開発業務 のうち、費用対効果を考慮 した実装化に向けた検討 課題、対応方策等の整理	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社JTBコミュ ニケーションデザイ ン	2010701023536	シンポジウム運営	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	有限会社松下住建 設計	3012402014631	調査、レポート作成	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社クロス・ マーケティング	9010001086351	インターネットアンケート調 査	0.9	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリ サーチセンター	6011501006529	調査準備及びアンケート調 査費用	1.7	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SIGNATE	9010001183388	AIコンペの開催支援	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社pluszero	7010901042439	AI-OCRを用いた輸出貿易 統計のデータセット化	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ドリームデ ザイン	1010401034842	会議の開催、調査内容の 検証	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富田ライフ サイエンス研究所	7012701012704	機能性表示生鮮食品の課 題分析に必要な市場 政策情報の収集及びヒア リング調査への同行	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	G-8 INTERNATIONAL TRADING株式会社	8021001038268	食品廃棄物及びプラスチッ クの亜臨界水実験試験	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社バイオガス ラボ	2010001170987	亜臨界水処理した食品廃 棄物の成分分析業務(アミ ノ酸を除く)及びメタン発酵 試験業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	いであ株式会社	7010901005494	亜臨界水処理したプラス チックの変容成分等分析	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	一般財団法人食品 分析センター	3011005000295	亜臨界水処理した食品廃 棄物のアミノ酸成分分析	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	農林水産施策デジタル広報推進費				担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	広報評価課広報室			広報室長 安川 徹		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食料・農業・農村基本法第7条第2項				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 未来投資戦略2018 農林水産省デジタル・ガバメント中長期計画					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産省の広報について、伝えたい相手に対象を絞って情報を発信するとともに、情報を見た者の行動等をデータで収集して、それをもとに広報手法を改善するPDCAを確立することにより、効率的・効果的な情報発信を行うこと。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農林水産省の施策を、分かりやすく伝える動画や興味を引くバナー等のコンテンツを制作し、伝えたい相手をターゲティングしてネット広告を発信するとともに、広告のクリック数、クリック率、Webサイトの閲覧時間等のデータを収集・分析することにより、発信手法を改善しながら、効果的な広報を実施する。										
実施方法	その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	101	124	129				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	101	124	129				
	執行額		-	-	90.8						
	執行率 (%)		-	-	90%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	90%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	情報処理業務庁費のうち 農林水産施策デジタル広 報推進費	124	129	令和3年度は令和2年度に比べて広告発信回数を増加するテーマがあるため、予算額も増加した。							
	計	124	129								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度		
	Webページのアクセス数	Webページのアクセス数／ 従前のWebページの年間 アクセス数	成果実績	%	-	-	209	-	-		
			目標値	%	-	-	210	210	-		
			達成度	%	-	-	99	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各テーマのWebページのアクセス数の合計値(ただし、目標値の算定における「webページのアクセス数」には従前の紙媒体での配布数を含む)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度		
	動画の再生回数	動画の再生回数／従前の Webページの年間アクセ ス数+紙媒体での配布数	成果実績	%	-	-	79	-	-		
			目標値	%	-	-	100	100	-		
			達成度	%	-	-	79	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各テーマの動画の再生回数の合計値										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
			コンテンツ制作数(種類)		活動実績	個	-	-	63	-	-	
					当初見込み	個	-	-	61	75	-	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			執行額／コンテンツ制作数		単位当たりコスト	百万円	-	-	1.4	1.7		
					計算式	百万円/個	-	-	90.8/63	124/75		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			-			実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
			KPI (第一階層)				単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	-			成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層)	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-			成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、デジタルメディアの普及といった国民が情報入手する方法の変化を踏まえて行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国の施策の広報を行うものであり、国が自ら行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	デジタルメディアの普及といった情勢の変化に的確に対応するため、必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札又は企画競争には、複数者が参加しており、競争性が確保されるとともに、各者の事業実施能力を評価した上で選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	バナーや動画広告は、閲覧者に費用負担なく無償で表示されるため、費用負担はかからない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	バナーをクリック又は動画広告を一定時間視聴した単価は、他の広告出稿者との入札で決まるため、客観的かつ適正な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途はデジタル広報実施に関するものに限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は90%であったが、一般競争入札の結果発生した執行残額であるため、その理由は妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算執行については、原則一般競争入札により競争性を確保しコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	Webページの年間アクセス数は209%であり、令和3年度の目標値210%をほぼ達成しているため、成果目標に見合ったものである。 動画の再生回数については、ターゲティングの方法を改善することにより、再生回数の増加を図る。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	デジタル媒体を通じた広報は、ポスターやチラシなどの紙媒体で実施する広報と比較して、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みどおりの活動実績であった。(コンテンツ制作数: 63)
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	デジタル広報実施初年度で事業実施の実績がない中で、動画の再生回数は目標に達しなかったものの、コンテンツ制作数は当初見込みどおり実施するとともに、Webページのアクセス数は目標をほぼ達成できた。		
	改善の方向性	成果目標に達しなかった動画の再生回数については、ターゲティングの方法を改善することにより、再生回数の増加を図る。 引き続き、発信手法等を改善しながら、効率的・効果的な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
・特に問題はないと思う ・学生向けのデジタル教材動画を作ってほしい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	成果実績について、目標値を下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
年度内に改善を検討	デジタル広報は、予め定められた施策テーマに基づいて訴求対象を定めて広報するものである。今後学生を対象としたテーマが出された場合は、学生が施策内容をより理解できるような動画の作成を検討していきたい。 成果目標に達しなかった動画の再生回数については、ターゲティングの方法を改善することにより、再生回数の増加を図ることとしたい。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0016、0323		
平成30年度	新31-0025								
平成31年度	農林水産省（新31-0023）								
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	農林水産省 90.8百万円 ↓ 【一般競争（総合評価）】 【一般競争（最低価格）】 【随意契約（企画競争）】 A 民間企業 51.5百万円 (affの編集、広告発信) B 民間企業 (webコンテンツ制作) C 民間企業 (デジタル広報コンテンツ制作)								
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社角川アスキー総合研究所			B.カルチュレード株式会社					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	編集費	取材、執筆、撮影等	32.5	タイアップ広告記事制作費	取材、原稿作成、撮影、編集、デザイン等	6.3			
	計		32.5	計		6.3			
	C.株式会社日経BP			D.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
コンテンツ制作費	デザイン、取材、撮影、編集等	17							
計		17	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社角川アスキー総合研究所	9010001067748	農林水産省情報発信誌「aff」の編集等	32.5	一般競争契約 (総合評価)	5	89.4%	
2	株式会社朝日広告社	2010001035026	デジタル広報広告発信及び効果分析	19	一般競争契約 (総合評価)	4	99.1%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カルチュレード株式会社	4010701023451	(戦略的研究推進事業) ビジネスパーソン向け情報 発信:webコンテンツ制作	6.3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
2	株式会社Realmedia Lab.	7020001043056	(戦略的研究推進事業) 青少年向け情報発信:web コンテンツ制作	4.5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経BP	6010401060165	デジタル広報コンテンツ制作	17	随意契約 (企画競争)	5	100%	
2	株式会社日テレアックスオン	8010001033445	(戦略的研究推進事業) スマート農業等動画制作	11.5	随意契約 (企画競争)	10	95.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート（										農林水産省			
事業名	農林水産本省検査指導所施設費				担当部局庁	消費・安全局				作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	植物防疫課 動物衛生課 畜水産安全管理課				植物防疫課長 望月 光顕 動物衛生課長 石川 清康 畜水産安全管理課長 郷 達也			
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に係る法律(昭和26年6月1日法律第181号)第11条				関係する 計画、通知等	・官公庁施設の建設等に係る法律(昭和26年6月1日法律第181号)第9条に基づく営繕計画書及びこれに関する意見書 ・食料・農業・農村基本計画 (平成27年3月31日 閣議決定)							
主要政策・施策	-				主要経費	食料安定供給関係							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産本省検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)の老朽化した施設の改修・建替及び業務遂行に必要な施設の新設等を行うことにより、動植物の水際検疫の強化及び動物用医薬品の検査の強化等を図る。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【植物防疫所】 適切な植物検疫を実施するため、経年による劣化が著しく、改修等が必要となっている庁舎及び検疫施設について、緊急性を考慮し、順次改修・整備を実施する。 【動物検疫所】 適切な動物検疫を実施するため、経年による劣化が著しく、改修等が必要となっている庁舎及び検疫施設について、緊急性を考慮し、順次改修・整備を実施する。 【動物医薬品検査所】 適切な動物用医薬品等の検査を実施するため、経年による劣化が著しく、改修等が必要となっている庁舎及び検査施設について、緊急性を考慮し、順次改修・整備を実施する。												
実施方法	委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	370	348	356	275	308						
		補正予算	-	7	165	-							
		前年度から繰越し	189	2	304	375	-						
		翌年度へ繰越し	▲ 2	▲ 304	▲ 375	-							
		予備費等	-	-	-	-							
		計	557	53	450	650	308						
	執行額		422	41	292								
	執行率 (%)		76%	77%	65%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		114%	12%	56%								
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	施設整備費		257	243	事業内容(施工地域、施工内容)の変更に伴う増。								
	施設施工庁費		14	64									
	施設施工旅費		4	1									
	計		275	308									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	検査・検疫体制を維持するために優先度が高い検査検疫施設の更新工事を要する施設数(令和2年度までに28件)		検査検疫施設の改修等を実施した施設数 (複数年での工事が見込まれているものは事業終了年度に目標を設定)		成果実績	件	16	19	22	-	-		
					目標値	件	17	21	24	-	28		
					達成度	%	94	90	92	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	検査・検疫体制を維持するために必要な改修等を実施する施設数(目標値及び成果実績とも平成28年度からの累計)												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	老朽化により不具合が生じている検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)の庁舎等の整備・改修工事の実施件数				活動実績	件	11	5	4	-	-		
					当初見込み	件	10	7	3	6	-		

単位当たりコスト			算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			執行額／実施件数		単位当たりコスト	百万円	38	8	73	－		
					計算式	百万円/件数	422/11	41/5	292/4	－		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	－									
		施策	－									
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
			実績値	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	－											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
							－	年度			－	年度
					成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
							－	年度			－	年度
					成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
		事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性		項 目				評 価	評価に関する説明					
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	家畜の伝染性疾病や植物病虫害の海外からの侵入防止、動物医薬品等の検査を実施するため、検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)が行う業務の遂行に必要な検査検疫施設の改修等であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、家畜の伝染性疾病や植物病虫害の海外からの侵入防止、動物医薬品等の検査を実施するため、検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)が行う業務の遂行に必要な検査検疫施設の改修等であり、国が直接実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、家畜の伝染性疾病や植物病虫害の海外からの侵入防止、動物医薬品等の検査を実施するため、検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)が行う業務の遂行に必要な検査検疫施設の改修等であり、検査指導所の機能維持のため優先度の高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	施工業者等の選定に当たっては、原則として一般競争入札(総合評価落札方式)を採用している。令和元年度は予定価格が少額であったため随意契約を行った。また、一者応札とならないよう、入札参加資格のランクの幅を広げたことや、入札前の提出書類の簡略化をはかることに取り組んだが、令和元年度は国土交通省支出委任工事1件が一者応札となった(平成26年度:0件、平成27年度:2件、平成28年度:3件、平成29年度:2件、平成30年度:0件、令和元年度:1件)。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)が行う業務の遂行に必要な検査検疫施設の改修等であり、受益者との負担関係は生じない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	改修工事等の対象となる施設は年度毎に種類・規模が大幅に異なるため、単位当たりのコストを比較することは適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一般競争入札の実施にあたっては総合評価落札方式によることで事業内容を総合的に判断し、使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているかの点検を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率が65%となっているが、不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったことにより、落札額が低くなったためである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越が生じたのは入札が不調となったため計画を見直したためである
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算執行については、原則一般競争入札により競争性を確保しコスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の性質からは他の手段・方法等は考えられないが、支出先の選定に当たっては一般競争入札を採用することで低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績が見込みを下回ったのは、入札が不調となったため計画変更等により、工期が不足したことによる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現状使用している施設に係る事業であることから、整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	官庁営繕費については合同庁舎の整備や各省横断的な耐震対策、高齢者・身体障害者対策、環境対策等の整備を重点的に実施しており、農林水産本省検査指導所施設費は官庁営繕費では実施されない営繕工事(宿舍の整備や検査指導所施設の改修)を実施しており、適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0466	官庁営繕費	
点検・改善結果	点検結果	事業内容が、安全性に問題があるものや、経年劣化した設備の改修等であるため、当該予算要求については緊急度及び優先度を考慮し、国土交通省大臣官房官庁営繕部の意見を取り入れ、検査指導所が業務を継続していくために必要な改修等に限定している。また、予算執行については、原則一般競争入札により競争性を確保しコスト削減を図り、一般競争入札の実施にあたっては総合評価落札方式によることで事業内容を総合的に判断し、使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているかの点検を兼ねている。今後も引き続き同様の活動を実施することが必要である。		
	改善の方向性	支出先の選定にあたっては原則として一般競争入札(総合評価落札方式)を採用しているところ。今後も必要最小限の要件設定及び等級の拡充を行うとともに、建設関係業界紙への掲載は引き続き地方版及び全国版の複数社に掲載し、調達情報メールマガジンの情報提供の促進等、更なる競争性の確保に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善	執行率について、65%と前年度に引き続き低水準となっている。 単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	令和元年度の執行状況について、執行率が65%となっている主な要因は、入札不調によりやむを得ず事業を中止したため、執行額が低くなったものである。単位あたりコストについて、前年度実績より上昇している主な要因は、複数年での事業の実施件数計上を最終年としたことにより、実施件数が少なかったためである。一者応札については、空港内施設による特殊性から、入札参加資格のランクの幅を広げたり、入札前の提出書類の簡略化をはかることに取り組んだが一者応札となったものである。このため、引き続き国土交通省等関係各所と調整のうえ、必要な予算や十分な工期を確保するとともに、工事条件の緩和等も検討し、施設整備の確実な実施に努めることにより、適正な事業執行に努めたい。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0046	平成25年度	0341
平成26年度	0320	平成27年度	0314	平成28年度	0330	平成29年度	0324
平成30年度	0322						
平成31年度	農林水産省 (0316)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
292百万円

E. 事務費
0百万円
施設施工旅費

A. 民間企業 3社
68百万円
施設整備費

B. 国土交通省
222百万円

F. 民間企業 2社
2百万円
施設施工庁費

C. 民間企業 3社
218百万円
施設整備費

D. 事務費
4百万円
施設施工旅費
施設施工庁費

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 箕面電設株式会社			B. 国土交通省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	神戸植防伊川谷圃場(18)機械設備改修その他工事	51	施設整備費	支出委任	218
			施設施工庁費	支出委任	4
			施設施工旅費	支出委任	0
計		51	計		222
C. 株式会社ソネック			D. 事務費(国土交通省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	動物検疫所神戸支所荻藻検査場検査等新築工事	98	施設施工庁費	工事に係る消耗品購入、図面印刷業務等	4
			施設施工旅費	現場監督及び完成検査に係る出張職員旅費	0
計		98	計		4
E. 事務費(農林水産省)			F. 株式会社北海道綜企画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工旅費	現場監督及び完成検査に係る出張職員旅費	0	施設施工庁費	動物検疫所北海道・東北支所胆振分室機材保管庫建築等基本設計業務	1
計		0	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	箕面電設株式会社	3120901021006	神戸植防伊川谷圃場(18) 機械設備改修その他工事	51	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
2	株式会社明幸	1011801022940	動医検(18)建築改修その 他工事	15	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	-
3	株式会社マイクロエ レベーター	8011801011945	動物検疫所横浜本所事務 所棟椅子式階段昇降機改 修工事	2	一般競争契約 (最低価格)	3	40.8%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	支出委任	222		-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ソネック	6140001044324	動物検疫所神戸支所苅藻 検査場検査等新築工事	98	一般競争契約 (総合評価)	4	95.6%	-
2	株式会社日設	6010401021704	横浜植物防疫所成田支所 (19)機械設備改修その他 工事	94	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
3	東亜エンジニアリン グ株式会社	7120001033294	動物検疫所神戸支所苅藻 検査場検査等電気設備工 事	26	一般競争契約 (総合評価)	6	93.9%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社北海道綜 企画	1430001041593	動物検疫所北海道・東北支 所胆振分室機材保管庫建 築等基本設計業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	-
2	株式会社栄和設計 事務所	2120001034454	神戸植防伊川谷圃場(19) 暖房用設備改修設計業務	1	随意契約 (少額)	3	99.6%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	容器包装利用・製造等実態調査事業				担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成8年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室			食品産業環境対策室長 野島 昌浩	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）第11条～第13条				関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）において、事業者は容器包装の再商品化の義務を負っており、この義務量の算定のための量・比率等の係数は毎年度、国が示すことと規定されている。 この量・比率等の係数を国が示すための基礎データを収集することを目的として、本調査を実施している。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	容器包装の再商品化義務量算定の基礎データを収集するため、経済センサス、農林漁業センサスから抽出した事業者に対し、容器包装の利用・製造等の実態を把握するための調査票の発送、回収、集計、分析等を行うとともに、次年度以降の調査を速やかに行うための発送先の抽出、リストの作成等を実施。 なお、本事業は、経済産業省と共同で実施している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	23	22	23	23	23			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		23	22	23	23	23			
	執行額		22	21	21					
	執行率（％）		96％	95％	91％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		96％	95％	91％					
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)農林水産統計調査費		23	23						
計		23	23							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	-		-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	％	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	-									
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本調査は、容器包装リサイクル法に基づく特定事業者に係る再商品化義務の義務量を算定するための量・比率等の係数を国が適切に定めるため、当該年度の実態の調査・分析を実施するものであるため。			本調査の結果を基に平成29年度から令和元年度においても容器包装リサイクル法の規定に基づく特定事業者に係る再商品化義務量の算定のための量・比率を適切に定めている。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		再商品化義務量算定のための分析に必要なデータを確保するために十分な調査票回収率を大規模事業者への発送数に対し、60%以上とする	再商品化義務量算定のための分析に必要なデータを確保するために十分な調査票回収率(大規模事業者)	実績	%	67	66	65	－	－
				目標値	%	60	60	60	－	－
				達成度	%	112	110	108	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		再商品化義務量算定のための分析に必要なデータを確保するために十分な調査票回収率を中規模事業者への発送数に対し、40%以上とする	再商品化義務量算定のための分析に必要なデータを確保するために十分な調査票回収率(中規模事業者)	実績	%	54	52	50	－	－
				目標値	%	40	40	40	－	－
				達成度	%	135	130	125	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		再商品化義務量算定のための分析に必要なデータを確保するために十分な調査票回収率を小規模事業者への発送数に対し、40%以上とする	再商品化義務量算定のための分析に必要なデータを確保するために十分な調査票回収率(小規模事業者)	実績	%	52	49	49	－	－
				目標値	%	40	40	40	－	－
				達成度	%	130	123	123	－	－
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	容器包装リサイクル法に基づく再商品化義務事業者等への実態調査アンケート件数(農林水産省所管分)			活動実績	件	19,193	19,100	18,551	－	－
当初見込み				件	18,567	18,326	18,036	18,042	18,042	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査経費／実態調査アンケート件数			単位当たりコスト	千円	1.2	1.1	1.1	1.3	
				計算式	千円/件	22,340/19,193	20,651/19,100	21,007/18,551	22,992/18,042	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・容器包装リサイクル法において、特定事業者に再商品化が義務付けられており、その義務量の算定に必要な量・比率等については、国が定めると規定されていることから社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・容器包装リサイクル法において国が定めると規定されていることから、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・容器包装リサイクル法において国が定めると規定されている特定事業者の再商品化義務量算定に必要な量・比率の基礎データを求める調査であり、重要性が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	・本事業は、発送・抽出計画作成を行う業務と回収・分析を行う業務に分割して実施している。令和元年度においては、両業務ともに、一者応札となった。 なお、本事業は、経済産業省に事務委任しており、入札を含めた事務手続きは経済産業省が一括実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・容器包装リサイクル法において国が定めると規定されている特定事業者の再商品化義務量算定に必要な量・比率の基礎データを求める調査であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・単位コストの水準は変わっていないことから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・基礎データを求める調査に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・執行率は90%以上となっており、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	翌年度への繰越額はない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・回収実績を鑑み、小規模事業者の想定回収率を高めに設定、調査対象事業者数を削減した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・定量的な成果指標はなじまないため代替指標としているが、毎年度適切に調査を実施し、再商品化義務量を算定することで容器包装リサイクル法を円滑に施行している。 ・経済産業省共同で一般競争入札(総合評価方式)により実施しており、調査・回収・分析業務を専門とする事業者が効率的かつ低コストで実現していることから現在の手段が最善である。 ・活動実績であるアンケート件数は、より精度を高めるため当初見込み数を上回っている。 ・本調査事業の調査結果は、特定事業者の再商品化義務量の算出に有効に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・本調査は、経済産業省との共管法である容器包装リサイクル法の基礎データ収集のための調査であることから、経済産業省と共同で実施している。なお、経費は所管する事業者の件数に応じて両省で適切に分担している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	経済産業省	0339	中小企業等産業公害防止対策調査費 (〔積算〕省資源・再資源化政策推進)	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、発送・抽出計画作成を行う業務と回収・分析を行う業務に分割して実施しており、事業の効率化・一定の競争性の確保により庁費の削減が行われた。なお、令和元年度事業においては、一般競争入札を実施、説明会には複数社が参加したが、結果として両業務とも一者応札となった。		
	改善の方向性	次年度事業においては、事業を引き継いだ統計部において、公告時期の早期化(公告期間の長期化)を図り競争性を確保するとともに、民間事業者における検討時間を確保し効率的な調査方法等の提案により、引き続き経費の削減に努める。		

外部有識者の所見									
外部有識者点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
抜本的改善の事業全体		前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
改善年度を内検に		一者応札を避け、支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善を図るため、 共管である経済産業省とともに、仕様書の内容の改善を検討するとともに、事業者への一層の周知等を行っていく。							
備考									
本事業は、経済産業省との共管事業であり、事務委任を行っており、落札率は非公表のため入力できない。									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0039	平成23年度	0034	平成24年度	0049	平成25年度	0042		
平成26年度	0321	平成27年度	0315	平成28年度	0331	平成29年度	0325		
平成30年度	0323								
平成31年度	農林水産省 (0317)								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	農林水産省 21.0百万円 ↓ 請負【一般競争契約（総合評価）】 A. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ （株） 9.8百万円 調査票の発送、次年度調査の発送先の抽出、リストの作成等 ↓ 請負【一般競争契約（総合評価）】 B. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ （株） 11.2百万円 調査票の回収、集計、分析等					
	A.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	容器包装利用・製造等実態調査 (抽出計画作成等業務)	9.8	雑役務費	容器包装利用・製造等実態調査 (統計表等作成業務)	11.2
計		9.8	計		11.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ 株式会社	7010001012532	調査票の発送、次年度調 査の発送先の抽出、リスト の作成等	9.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ 株式会社	7010001012532	調査票の回収、集計、分析 等	11.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農業施設災害復旧等事業				担当部局庁	農村振興局			作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	整備部 防災課			防災課長 青山 健治		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	土地改良法第87条の5 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律第3条 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条				関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	—				主要経費	公共事業					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	災害復旧事業等を行うことにより、農業の維持、農業経営安定及び国土の保全を図るもの										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	○被災した国営造成施設の災害復旧及び緊急的な対策が必要な場合の地すべり防止工事等の直轄事業を実施。 ○被災した施設等の災害復旧及び復旧に併せた再度災害防止に係る整備等の補助事業を実施。 国費負担率（基本） 直轄事業：65/100 補助事業：65/100（農業用施設）、50/100（農地）										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	8,133	8,160	8,281	8,291	8,279				
		補正予算	18,958	58,471	59,830						
		前年度から繰越し	31,483	30,801	53,170	59,161					
		翌年度へ繰越し	▲ 30,801	▲ 53,170	▲ 59,161						
		予備費等	0	285	0						
	計		27,773	44,547	62,120	67,452	8,279				
	執行額		26,045	39,858	57,361						
	執行率（％）		94％	89％	92％						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		96％	60％	84％						
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	農業用施設等災害復旧事 業費補助		6,713	6,148	所要額を計上						
	農業用施設等災害復旧事 業費		1,162	1,807							
	農業用施設等災害関連事 業費補助		369	302							
	農業用施設等災害関連事 業費		22	22							
	後進地域特例法適用団体 補助率差額		26	1							
	計		8,291	8,279							
	成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
—		—	成果実績								
			目標値								
			達成度	％							
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	—										

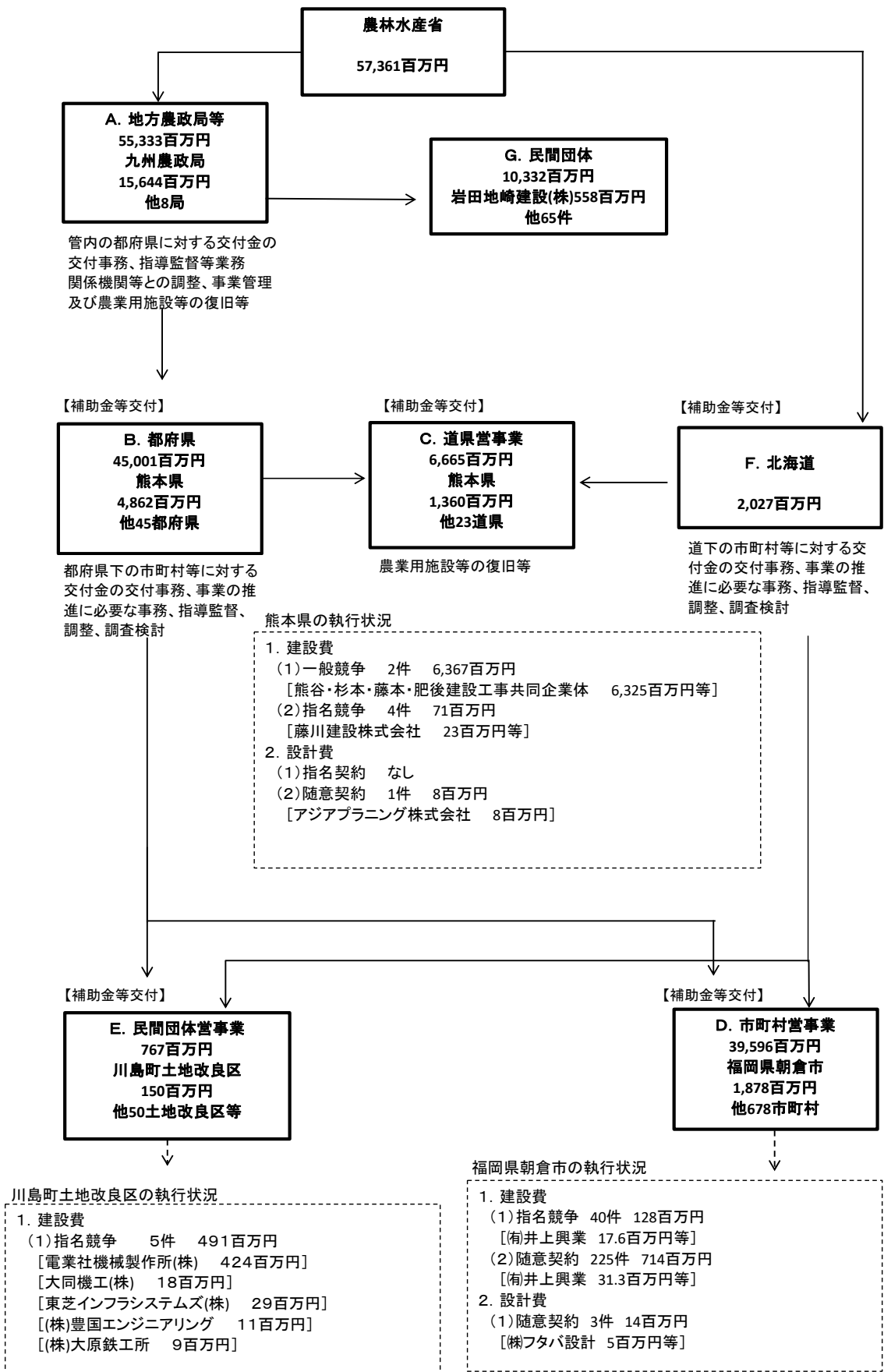
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		—	—		成果実績	円/t-CO2				
					目標値	円/t-CO2				
					達成度	%				
地球温暖化対策関係	算出方法	—	—	直接効果うち、	成果実績	円/t-CO2				
					目標値	円/t-CO2				
					達成度	%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		当該事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであるが、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、定量的な成果目標を設定することが困難。			本事業は、被災地域における農地・農業用施設等の復旧を行い、農業経営安定や国土の保全を図る。 平成29～令和元年度においても、事業主体からの申請に基づき本事業を実施し、被災地域における農業経営安定や国土の保全を図っているところ。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		被災した農地の復旧（平成29年発生災害）	農地災害復旧事業の各年度までの累計完了地区数	実績	地区	685	4,360	5,326	—	—
				目標値	地区	—	—	—	—	6,056
	達成度			%	11.3	72	87.9	—	—	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		被災した農地の復旧（平成30年発生災害）	農地災害復旧事業の各年度までの累計完了地区数	実績	地区	—	1,008	6,105	—	—
				目標値	地区	—	—	—	—	10,272
	達成度			%	—	9.8	59.4	—	—	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		被災した農地の復旧（令和元年発生災害）	農地災害復旧事業の各年度までの累計完了地区数	実績	地区	—	—	1,164	—	—
目標値				地区	—	—	—	—	8,112	
達成度	%			—	—	14.3	—	—		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	農地災害復旧事業の採択地区数			活動実績	地区	6,056	10,272	8,112	—	—
				当初見込み	—	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	／			単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
				計算式	/	—	—	—	—	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の目的である農業の維持、農業経営安定等は、食料の安定供給等の国民や社会にとって不可欠なものであり、ニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災した農地・農業用施設等を復旧し、農業の維持、農業経営安定等を図ることは、国の責務である食料の安定供給等に資するものであり、かつ、災害が発生しやすいわが国においては、農業者等のみをもってして被災した農地・農業用施設等を復旧することは困難であるため、国が補助するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、今後起こりうる災害等へ対応するものであるとともに、災害の発生状況等により事業や規模等が一樣ではないことから、定量的な成果目標を示すことはできないが、定性的な目標及び代替目標のための達成手段として適切である。なお、本事業は特定の政策体系に位置づけられている事業ではない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	直轄事業においては、原則、全ての工事において適切な参加要件を設定した上で、一般競争入札を適用している。また、入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。補助事業においても、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等にて国と地方の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	工事内容や人件費・資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に即した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	平成30年災害に係る復旧工事において入札不調が多発し、繰越制度を活用しながら再三発注を行ったが、契約に至らず、不用となったもの。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	災害復旧工事の施工箇所が地域的に集中したことによる工事用資材、建設機械、労働者の不足に起因して入札不調が発生し、工事契約までに不測の日数を要したこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	複数件の復旧事業を組み合わせでの実施や、他事業との連携等、工事コスト縮減の取組を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災を受けた農地・農業用施設等の復旧により、農業経営安定や国土の保全を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や、事業着手、事業計画の変更時における財務省協議などの手続きを通じて有効性を担保している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	災害の発生状況により、事業採択地区数は大きく左右されるため、あらかじめ見込むことはできない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は、被災した施設等を原形復旧するものであり、事業の採択に当たっては、当該施設等の活用を前提としている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	他部局が所管する災害復旧事業とは、対象施設により適切な区分ができています。
	所管府省名	事業番号	事業名	
農林水産省	0327	山林施設災害復旧等事業（林野庁）		
点検・改善結果	農林水産省	0330	漁港関係等災害復旧事業（水産庁）	
	点検結果	【国費投入の必要性】 ・災害復旧事業は、災害対策基本法に規定されている国及び地方自治体の実施責任に基づき、被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施するものであり、災害が発生しやすいわが国においては、農業者の経済をもってしては復旧を迅速に処理することが困難であることから、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与するためには、都道府県が事業主体に対し補助するのに要する経費等に対して国費を投入する必要がある。		
		【事業の効率性】 ・本事業は、施設の種類や災害規模等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても人件費・資材費が変動するため、前年度との単純な比較が困難であることから、単位当たりコストの比較による評価を行っていない。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、既存施設や現場発生材の有効活用等、工事コスト縮減の取組を行っているところであり、引き続きコスト削減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	引き続き、効率的な事業の実施に努めてまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0260.0263	平成23年度	0372	平成24年度	0420	平成25年度	0344
平成26年度	0323	平成27年度	0317	平成28年度	0333	平成29年度	0326
平成30年度	0324						
平成31年度	農林水産省（0318）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約金額であり事業費ベース

※建設費は、予定価格250万円以上、設計費は100万円以上を対象

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.九州農政局			B.熊本県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	15,644	補助金交付	市町村等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	4,862
計		15,644	計		4,862
C.熊本県			D.福岡県朝倉市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	農業用施設等の県営災害復旧事業に係る請負工事費	1,360	工事費	農業用施設等の速やかな復旧を図り、農林水産業の維持と経営の安定に寄与する事業に係る経費	1,878
計		1,360	計		1,878
E.川島町土地改良区			F.北海道		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	農業用施設等の団体営災害復旧事業に係る工事費	150	補助金交付	市町村等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	2,027
計		150	計		2,027
G.岩田地崎建設(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	農業用施設の災害復旧事業のために必要な工事費	558			
計		558	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務等	15,644		-	-	
2	中国四国農政局	5000012080001	同上	15,105		-	-	
3	北海道開発局	2000012100001	関係機関等との調整、事業管理及び農業用施設等の復旧等	9,935		-	-	
4	近畿農政局	5000012080001	管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務等	5,217		-	-	
5	東北農政局	5000012080001	同上	3,478		-	-	
6	関東農政局	5000012080001	同上	2,879		-	-	
7	北陸農政局	5000012080001	同上	1,621		-	-	
8	東海農政局	5000012080001	同上	1,427		-	-	
9	沖縄総合事務局	2000012010019	同上	27		-	-	
10								

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	4,862	補助金等交付	-	-	
2	岡山県	4000020330001	同上	4,445	補助金等交付	-	-	
3	福岡県	6000020400009	同上	4,172	補助金等交付	-	-	
4	広島県	7000020340006	同上	3,266	補助金等交付	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	同上	2,470	補助金等交付	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	同上	2,377	補助金等交付	-	-	
7	大分県	1000020440001	同上	2,078	補助金等交付	-	-	
8	鳥取県	7000020310000	同上	1,559	補助金等交付	-	-	
9	佐賀県	1000020410004	同上	1,454	補助金等交付	-	-	
10	京都府	2000020260002	府下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	1,414	補助金等交付	-	-	

C.都道府県営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	農業用施設等の復旧等	1,360	補助金等交付	-	-	
2	岡山県	4000020330001	同上	1,320	補助金等交付	-	-	
3	北海道	7000020010006	同上	1,165	補助金等交付	-	-	
4	福岡県	6000020400009	同上	932	補助金等交付	-	-	
5	福島県	7000020070009	同上	488	補助金等交付	-	-	
6	宮城県	8000020040002	同上	315	補助金等交付	-	-	
7	和歌山県	4000020300004	同上	286	補助金等交付	-	-	

8	愛媛県	1000020380008	同上	175	補助金等交付	-	-	-
9	新潟県	5000020150002	同上	163	補助金等交付	-	-	-
10	岐阜県	4000020210005	同上	142	補助金等交付	-	-	-

D.市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県朝倉市	1000020402281	農業用施設等の復旧等	1,878	補助金等交付	-	-	-
2	熊本県山都町	6000020434477	同上	886	補助金等交付	-	-	-
3	熊本県益城町	8000020434434	同上	794	補助金等交付	-	-	-
4	広島県三次市	7000020342092	同上	725	補助金等交付	-	-	-
5	愛媛県今治市	3000020382027	同上	719	補助金等交付	-	-	-
6	岡山県津山市	5000020332038	同上	607	補助金等交付	-	-	-
7	広島県庄原市	2000020342106	同上	591	補助金等交付	-	-	-
8	兵庫県三木市	1000020282154	同上	589	補助金等交付	-	-	-
9	兵庫県淡路市	2000020282260	同上	535	補助金等交付	-	-	-
10	大分県豊後大野市	4000020442127	同上	517	補助金等交付	-	-	-

E.民間団体営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川島町土地改良区	1700150017598	農業用施設等の復旧等	150	運営費交付金 交付	-	-	-
2	厚真町土地改良区	2700150034551	同上	122	運営費交付金 交付	-	-	-
3	谷浜土地改良区	-	同上	76	運営費交付金 交付	-	-	-
4	高松市屋島東土地 改良区	-	同上	56	運営費交付金 交付	-	-	-
5	緑川南部土地改良 区	1700150062421	同上	53	運営費交付金 交付	-	-	-
6	和田土地改良区	5700150023031	同上	35	運営費交付金 交付	-	-	-
7	柳川みやま土木組 合	7000020408042	同上	25	運営費交付金 交付	-	-	-
8	新十津川土地改良 区	8700150033663	同上	25	運営費交付金 交付	-	-	-
9	雨竜川土地改良区	-	同上	20	運営費交付金 交付	-	-	-
10	柿崎土地改良区	4700150023016	同上	14	運営費交付金 交付	-	-	-

F.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	道下の市町村等に対する 補助金の交付事務、事業 の推進に必要な事務等	2,027	補助金等交付	-	-	-

G.民間団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩田地崎建設(株)	8430001001789	農業用施設等の復旧等	558	一般競争契約 (総合評価)	2	90.2%	
2	幌村建設(株)	2430001055353	同上	517	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	
3	北紘建設(株)	4430001056317	同上	517	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	
4	宮坂建設工業(株)	3460101001798	同上	477	一般競争契約 (総合評価)	2	90.2%	
5	宮坂建設工業(株)	3460101001798	同上	466	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	
6	新谷建設(株)	2450001001529	同上	457	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	
7	北紘建設(株)	4430001056317	同上	444	一般競争契約 (総合評価)	7	90.4%	
8	(株)勝田組	7430001072633	同上	417	一般競争契約 (総合評価)	5	93.6%	
9	宮坂建設工業(株)	3460101001798	同上	336	一般競争契約 (総合評価)	10	90.2%	
10	幌村建設(株)	2430001055353	同上	332	一般競争契約 (総合評価)	9	90.5%	

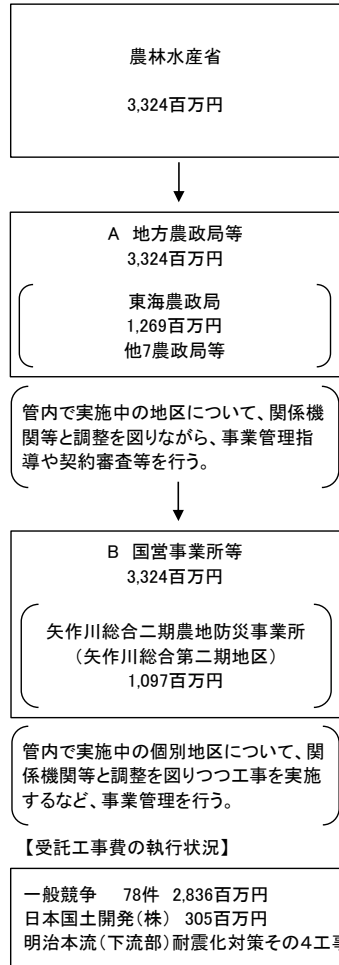
令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	受託工事等実施費			担当部局庁	農村振興局			作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	整備部水資源課、土地改良企画課、 農地資源課、防災課			水資源課長 豊 輝久			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地改良法(昭和24年法律第195号) 第89条の2第11項(換地清算金)			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国営土地改良事業の実施に際し、地方公共団体等と行う共同事業を計画的に実施することで、国営土地改良事業の進捗を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①受託工事費は、国営土地改良事業の実施に合わせて、地方公共団体等による上水道等の工事を受託し、共同事業として実施するもの。 ②換地清算金は、区画整理、農用地造成等の国営土地改良事業を実施した際に、換地計画により土地所有者の換地(工事後の土地)と従前の土地価格(評価)に不均衡が生じた場合に対し、金銭で清算するもの。 ③精算還付金は、受託工事による精算(過不足調整)の結果、負担金の過払いが発生した委託者に対し還付金を交付するもの。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,629	3,114	3,523	4,576	5,059				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	608	709	446	531	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 709	▲ 446	▲ 531	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		2,528	3,377	3,438	5,107	5,059				
	執行額		2,490	3,244	3,355						
	執行率(%)		98%	96%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	104%	95%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	受託工事費	4,530	5,014								
	換地清算金	45	43								
	精算還付金	1	1								
	計	4,576	5,059								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	①受託工事費 共同事業により事業費が 縮減される地区の割合に ついて過去の実績を踏まえ た上で、20%以上とする。	共同事業により事業費が 縮減される地区の割合	成果実績	%	18	18	18	-	-		
			目標値	%	20	20	20	-	-		
			達成度	%	90	90	90	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ(過年度実績)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	①受託工事件数	活動実績	件	28	29	28	-	-			
		当初見込み	件	28	29	28	36	25			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	①執行額(百万円)／活動実績(件)	単位当たり コスト	百万円	88	99	119	126				
		計算式	百万円 / 件	2,469/28	2,861/29	3,324/28	4,530/36				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
		(第2階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-													

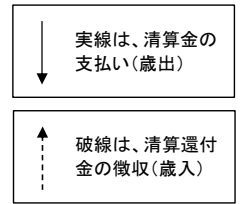
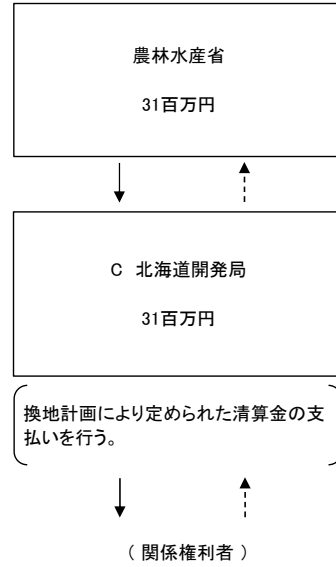
事業所管部局による点検・改善									
	項 目			評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・地方公共団体等と共同で事業を実施することで、事業費の縮減を図るために必要な経費。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・受託工事は、地方公共団体等と共同で事業を実施する場合に、国が共同事業者から受託して実施する事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・共同事業者から受託して実施することで、事業費の縮減を図る事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・支出先は、国営土地改良事業の計画・実施に伴い決定される。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	・受託工事において受益者との負担関係は発生しない。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	・受託工事費は、国営土地改良事業の実施に際し、共同事業者の納入予定額と同額を予算として計上するものであるため、単位あたりのコストの比較は馴染まない。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	・中間段階での支出は発生しない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・費目のとおりの支出となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	・請負差額等による。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画、設計、工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったためである。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	・地方公共団体等と共同で事業を実施することで、事業の縮減がなされる。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	・成果実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・事業費の縮減のため、地方公共団体等と共同で事業を実施することとしており、効果的に実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	・活動実績については、当初予定していた目標を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	・受託工事は、共同事業者の必要とする整備等を実施するものであり、実施された施設は、社会資本として有効活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名						
			-						
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 受託工事費は、国と地方公共団体等のトータルのコスト縮減や効果の早期発現につながるものであり、国及び地方とも厳しい財政状況下において引き続き社会資本整備を着実に進めていくためには、実効性が高く、必要不可欠。 【事業の効率性】 受託工事費は、個別の受託工事を実施する事業所等を含む地方農政局等からの報告により、契約状況を含めた詳細な支出状況を把握。 【事業の有効性】 概算要求段階から委託者である県、市町村等と十分な協議を行い、予算要求に係る地方農政局ヒアリングにおいても可能な限り精査した金額を設定するなど、コスト縮減に取組みつつ、予算額及び活動指標の当初見込み件数を計上することとしており、実効性を確保している。							
	改善の方向性	概算要求段階から委託者である県、市町村等と十分な協議を行い、予算要求に係る地方農政局ヒアリングにおいてもコスト縮減に取組みつつ、可能な限り精査した予算額及び件数を計上することにより改善を図る。							
外部有識者の所見									
外部有識者点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	引き続き、効率的な事業の実施に努める。								
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0229	平成23年度	0161	平成24年度	0182	平成25年度	0345		
平成26年度	0324	平成27年度	0336	平成28年度	0334	平成29年度	0327		
平成30年度	0325								
平成31年度	農林水産省 (0309)								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①受託工事費



②換地清算金



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東海農政局			B.矢作川総合二期農業水利事業所 （矢作川総合第二期地区）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	受託工事費	1,269	工事費	用水路等の施工に係る請負工事費	907
				測量設計費	用水路等の施工に必要な調査、測量、設計 [設計コンサルタント等に発注]	164
				営繕宿舍費	事業所庁舎敷地借上料、職員宿舍借上料	26
	計		1,269	計		1,097
	C.北海道開発局					
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	換地精算金	31			
	計		31	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東海農政局	5000012080001	管内で実施中の地区につ いて、関係機関と調整を図 りながら、事業管理指導や 契約審査等を行う。	1,269		-	-	-
2	東北農政局	5000012080001	〃	566		-	-	-
3	近畿農政局	5000012080001	〃	520		-	-	-
4	関東農政局	5000012080001	〃	414		-	-	-
5	北海道開発局	2000012100001	〃	252		-	-	-
6	北陸農政局	5000012080001	〃	171		-	-	-
7	九州農政局	5000012080001	〃	101		-	-	-
8	中国四国農政局	5000012080001	〃	31		-	-	-

B.国営事業所等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	矢作川総合第二期 農地防災事業所(矢 作川総合第二期地 区)	5000012080001	事業実施中の個別地区に ついて、関係機関等との調 整を図りつつ工事を実施す るなど事業管理を行う。	1,097		-	-	-
2	東播用水二期農業 水利事業所(東播用 水二期地区)	5000012080001	"	508		-	-	-
3	岩手山麓農業水利 事業所(岩手山麓地 区)	5000012080001	"	448		-	-	-
4	三方原用水農業水 利事業所(三方原用 水二期地区)	5000012080001	"	300		-	-	-
5	釧路開発建設部(別 海北部地区)	2000012100001	"	194		-	-	-
6	新濃尾農地防災事 業所(新濃尾(二期) 地区)	5000012080001	"	172		-	-	-
7	手取川流域農業水 利事業所(手取川流 域地区)	5000012080001	"	107		-	-	-
8	印旛沼二期農業水 利事業所(印旛沼二 期地区)	5000012080001	"	100		-	-	-
9	八代平野農業水利 事業所(八代平野地 区)	5000012080001	"	88		-	-	-
10	阿武隈土地改良調 査管理事務所名取 支所(名取川地区)	5000012080001	"	83		-	-	-

C.北海道開発局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	土地改良法第89条の2第 11項に基づく精算行為	31	その他	-	-	-

(参考)受託工事費による契約先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本国土開発(株)	3010401022812	明治本流(下流部)耐震化対策その4工事	305	一般競争契約(総合評価)	10	90.3%	—
2	りんかい日産建設(株)	3010401031409	明治本流(下流部)耐震化対策その3工事	174	一般競争契約(総合評価)	11	90.1%	—
3	日本国土開発(株) 名古屋支社	3010401022812	新木津用水路小牧二重堀工区(その4)改修工事	146	一般競争契約(総合評価)	3	90.3%	—
4	(株)中村建設	4400001003627	岩洞ダム貯水池浸食防止対策(その4)その他工事	135	一般競争契約(総合評価)	2	90.8%	—
5	飛鳥建設(株) 名古屋支店	8010001008703	岩倉取水工耐震化対策建設工事	128	一般競争契約(総合評価)	10	90.4%	—
6	(株)鴻池組	5120001026309	淡山連絡水路建設工事	114	一般競争契約(総合評価)	25	95.6%	—
7	三基工業(株)	6180301013990	岩倉取水ゲート耐震化対策建設工事	113	一般競争契約(総合評価)	5	94.8%	—
8	山品建設(株)	8130001008798	中央幹線水路(明石支線分水制水弁)改修工事	108	一般競争契約(総合評価)	4	90.1%	—
9	(株)フジタ	8011001039242	山田幹線水路(緑が丘サイホン)建設工事	101	一般競争契約(総合評価)	13	89.7%	—
10	(株)安藤・間 関東土木支店	2010401051696	埜原機場建設工事	100	一般競争契約(総合評価)	5	97.2%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	激甚災害に係る湛水排除事業				担当部局庁	農村振興局			作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	整備部 防災課			防災課長 青山 健治			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第10条				関係する 計画、通知等	—						
主要政策・施策	—				主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	激甚災害により発生した農地の湛水を排除し、農業の維持及び農業経営の安定を図るもの。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	激甚災害により相当規模の農地が湛水した場合に、土地改良区(土地改良区連合を含む)が湛水を排除するために要した費用を補助。 国費負担率 9/10											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0					
		補正予算	0	0	75							
		前年度から繰越し	0	0	0	0						
		翌年度へ繰越し	0	0	0							
		予備費等	2	0	0							
	計		2	0	75	0	0					
	執行額		2	0	70							
	執行率 (%)		100%	—	93%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	—	93%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	計		0	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	—		—	成果実績								
				目標値								
				達成度	%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	—											
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	目標・ 指標	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	円/t-CO2						
					目標値	円/t-CO2						
	算出 方法	—	—	直接 うち、 効果	成果実績	円/t-CO2						
					目標値	円/t-CO2						
					達成度	%						
	地球温暖化対策 関係											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			

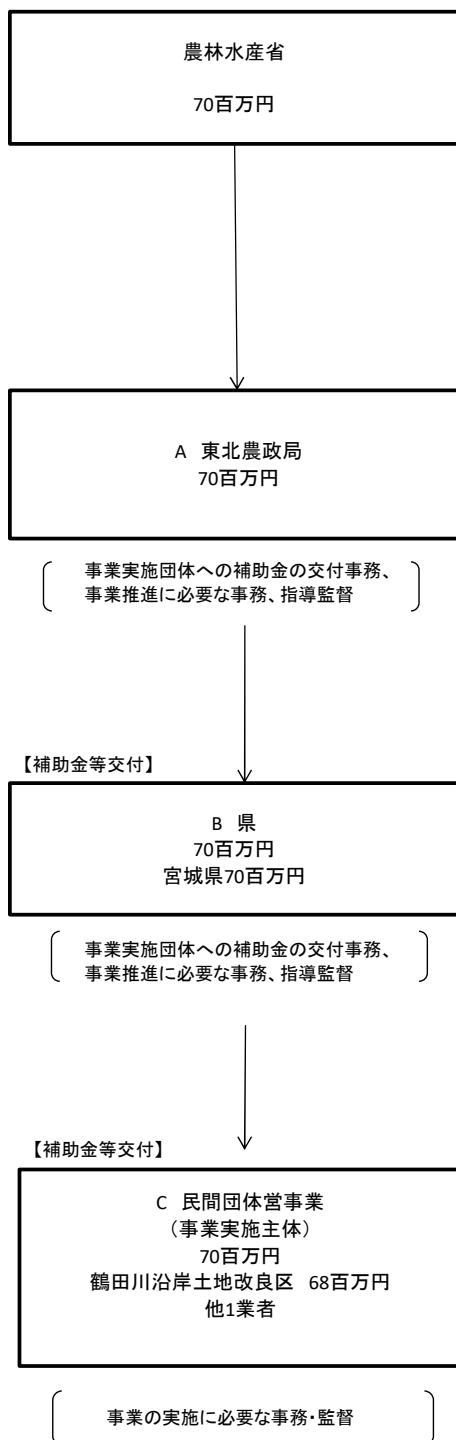
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		当該事業は、緊急的に湛水の排除を行う必要がある場合に補正予算に計上しているものである上、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、定量的な成果目標を設定することが困難。			本事業は、激甚災害により発生した農地の湛水を排除し、農業の維持や農業経営の安定を図る。 平成29年度、令和元年度においても、事業主体からの申請に基づき本事業を実施し、被災地域における農業の維持及び農業経営の安定を図ったところ。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度	
		農地への湛水の排除 (平成29年発生災害)	湛水排除事業の完了地区数	実績	地区	1	0	0	－	－	
				目標値	地区	－	－	－	－	1	
				達成度	%	100	0	0	－	－	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度	
		農地への湛水の排除 (令和元年発生災害)	湛水排除事業の完了地区数	実績	地区	－	－	3	－	－	
				目標値	地区	－	－	－	－	3	
				達成度	%	－	－	100	－	－	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－	－	実績	地区	－	－	－	－	－	
				目標値	地区	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	湛水排除事業の採択地区数			活動実績	地区	1	－	3	－	－	
				当初見込み	－	－	－	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	／			単位当たりコスト	－	－	－	－	－		
計算式				／	－	－	－	－			

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の目的である農業の維持、農業経営安定等は、食料の安定供給等の国民や社会にとって不可欠なものであり、ニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	激甚災害により発生した農地の湛水を排除し、農業の維持、農業経営の安定を図ることは、国の責務である食料の安定供給等に資するものであり、かつ、災害が発生しやすいわが国においては、農業者等のみをもってして湛水の排除を行うことは困難であるため、国が補助するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、今後起こりうる災害等へ対応するものであるとともに、災害の発生状況等により事業や規模等が一樣ではないことから、定量的な成果目標を示すことはできないが、定性的な目標及び代替目標のための達成手段として適切である。なお、本事業は特定の政策体系に位置づけられている事業ではない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	補助先が土地改良区と限定されており、また、災害時に緊急的に湛水を排除するための事業であり競争性確保の必要がないため該当しない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律にて国と地方の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	工事内容や人件費・資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に即した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は90%以上である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	複数件を組み合わせる等、工事コスト削減の取組を行っているほか適切な工法により湛水排除を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	湛水の排除により、農業経営安定や国土の保全を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、査定の実施や財務省協議などの手続きを通じて有効性を担保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	災害の発生状況により、事業採択地区数は大きく左右されるため、あらかじめ見込むことはできない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は、農地への湛水を排除するものであり、湛水排除後の農地は活用される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 ・湛水排除事業は激甚災害により発生した農地の湛水を排除するものであり、災害が発生しやすいわが国においては、農業者の経済をもってしては湛水排除を迅速に処理することが困難であることから、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与するためには、都道府県が事業主体に対し補助するのに要する経費等に対して国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・本事業は、災害規模等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても人件費・資材費が変動するため、前年度との単純な比較が困難であることから、単位当たりコストの比較による評価を行っていない。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、複数件を組み合わせる等工事コスト削減の取組を行っているほか、適切な工法により湛水排除を行っているところであり、引き続きコスト削減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見							
法律に基づき当該事態が発生した場合のみ支出が発生するもののようであり、特にコメントすべき事業ではないと考える。補助先で効率的に事業実施されていれば問題ないとする。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	外部有識者の指摘を踏まえて、次年度以降の事業について十分に検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	本事業における国庫補助の対象とする事業費については、実際に要した額と農林水産大臣の同意を得た設計単価及び歩掛により算出した場合の工事費の額と比較し、少額のを補助対象としているほか、湛水排除出来高調書等を受理した後、係官を現地に派遣し、財務省立ち会いのもとに関係書類等により事業の実施状況を調査し、適正な事業費を決定・通知しているところであり、引き続き、効率的な事業の実施に努めていきたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東北農政局			B.宮城県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	激甚災害により発生した農地の湛水を排除し、農業の維持及び農業経営の安定に資する事業にかかる補助金の交付	70	補助金交付	激甚災害により発生した農地の湛水を排除し、農業の維持及び農業経営の安定に資する事業にかかる補助金の交付	70
	計		70	計		70
	C.鶴田川沿岸土地改良区			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	団体営事業	激甚災害により発生した農地の湛水を排除	68			
	計		68	計		0

A.地方農政局

B.県C.民間団体営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鶴田川沿岸土地改良区	4700150036001	激甚災害により発生した農地の湛水を排除	68	補助金等交付	-	-	
2	北上川沿岸土地改良区	1700150036160	激甚災害により発生した農地の湛水を排除	2	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	農林水産技術会議施設整備				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	筑波産学連携支援センター 研究調整課調整室			センター長 松井 章房 調整室長 野口 武人			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律 国家公務員宿舎法				関係する 計画、通知等	農林水産研究基本計画 (平成27年3月31日農林水産技術会議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターが維持管理を行っている筑波農林研究団地における共同利用施設について、老朽化が著しい施設を改修等整備し、恒常的かつ円滑に稼働させることにより、筑波農林研究団地内各機関の試験研究の着実な推進を図る。また、農林水産技術会議事務局が維持管理している省庁別宿舎について、老朽化が著しい宿舎を改修等整備し、国立研究開発法人職員の住環境の確保を図る。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①筑波農林研究団地における電気などのエネルギーや研究用水の供給を行うための施設、研究情報計算センター、農林交流センター等の共同利用施設の改修等整備を行う。 ②農業関係国立研究開発法人に勤務する役職員に貸与する省庁別宿舎の改修等整備を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	187	201	199	183	178					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	84	-	141	134						
		翌年度へ繰越し	-	▲ 141	▲ 134	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計	271	60	206	317	178						
	執行額		232	35	172							
	執行率 (%)		86%	58%	83%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		124%	17%	86%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	施設整備費	169	165	事業内容(施工内容)の変更に伴う減								
	施設施工庁費	13	12									
	施設施工旅費	1	1									
	計	183	178									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度			
	平成27年度(2015年度)施設維持管理費(330百万円)を基準に令和元年度(2019年度)までに10%(33百万円)削減する。	施設維持管理費	成果実績	百万円	306	306	267	-	267			
			目標値	百万円	314	305	297	-	297			
			達成度	%	103	100	111	-	111			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	施設維持管理費の執行額											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	筑波農林研究団地における共同利用施設及び省庁別宿舎の維持管理に伴う改修件数	活動実績	件	5	2	3	-	-				
		当初見込み	件	5	3	3	4	5				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額/改修件数	単位当たり コスト	百万円	46	17	57	79					
		計算式	百万円 /件	232/5	35/2	172/3	317/4					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		政策										
			施策										
			測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
					実績値	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	農林水産試験研究の推進に必要な研究基盤の強化のため、施設の改修等整備を行う事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施設の改修等整備は、国自身が国費を投入し実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	筑波農林研究団地の共同利用施設及び農林水産技術会議事務局が所管する省庁別宿舍として恒常的かつ円滑に移働・管理するための事業であり、緊急度及び優先度を判断し、老朽化が著しい施設の改修等整備を行う事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	予算執行に当たっては、競争性の確保とコスト削減の観点から、原則的に一般競争入札を採用している。一者応札となった工事が2件(前年度別工事で1件)あったが、いずれも公告期間を十分に確保し、参加資格の要件においても一般的な要件としたが、結果として応札者が1者のみとなったものであり、その理由は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国の施設の改修等整備を行う事業であり、受益者の負担はなく、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	整備対象となる施設は年度ごとに種類・規模が異なり、単位(件数)当たりのコストの比較は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金は国が直接工事施工業者等に支出しており、中間段階の支出がない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算要求については緊急度及び優先度を考慮し、国土交通省大臣官房官庁営繕部の意見を取り入れ、真に必要な整備に限定している。入札実施に当たり総合評価落札方式によることで事業内容を総合的に判断し、使途が事業目的に即し真に必要なかの点検を兼ねている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		×	執行率は83%(前年度58%)であったが、一般競争入札の結果発生した執行残額であるため、その理由は妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	農研センター国内研修生宿泊棟エレベーター改修その他工事について施工方法を検討する必要が生じたことにより繰り越したものであるため、その理由は妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	工事を行うに当たって施工計画を策定する際、作業手順の見直しや作業機械の積極的活用等、より効率化及び省力化が可能となるよう施工業者等を指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和元年度(2019年度)(目標最終年度)の施設維持管理費は、基準年度である平成27年度(2015年度)より19.1%減少し、目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国の施設の改修等整備は民間会社との工事請負契約による実施が合理的であり、現在の手段が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和元年度(2019年度)については、事業に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	筑波農林研究団地の共同利用施設及び農林水産技術会議事務局が所管する国立研究開発法人職員の宿舍として適切に運用・管理しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、農林水産技術会議事務局が維持管理している筑波農林研究団地の共同利用施設と宿舍の整備に限定しており、農林水産本省施設費とは適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0316	農林水産本省施設費	
点検・改善結果	点検結果	・農林水産研究に対する国民ニーズに即した事業であり、事業の内容は国の施設の改修等整備であるため、国自身が国費を投入し実施する必要がある。 ・政府全体の営繕を担当している国土交通省の意見を取り入れながら緊急度及び優先度を判断し、真に必要な整備に限定している。予算執行に当たっては原則的に一般競争入札を採用し競争性確保とコスト削減を図ると同時に、総合評価落札方式による事業内容の総合的な判断を行うことで使途の必要性の点検を兼ねている。 ・整備された設備は、筑波農林研究団地の共同利用施設及び国立研究開発法人職員の宿舍として農林水産技術会議事務局において適切に運用・管理しており、有効に活用している。		
	改善の方向性	予算要求において、過去の施工事例や新技術等の情報を活用し十分精査するとともに、引き続き、適切かつ効率的な予算の執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

執行率について、83%と低水準となっている。
前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。
以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

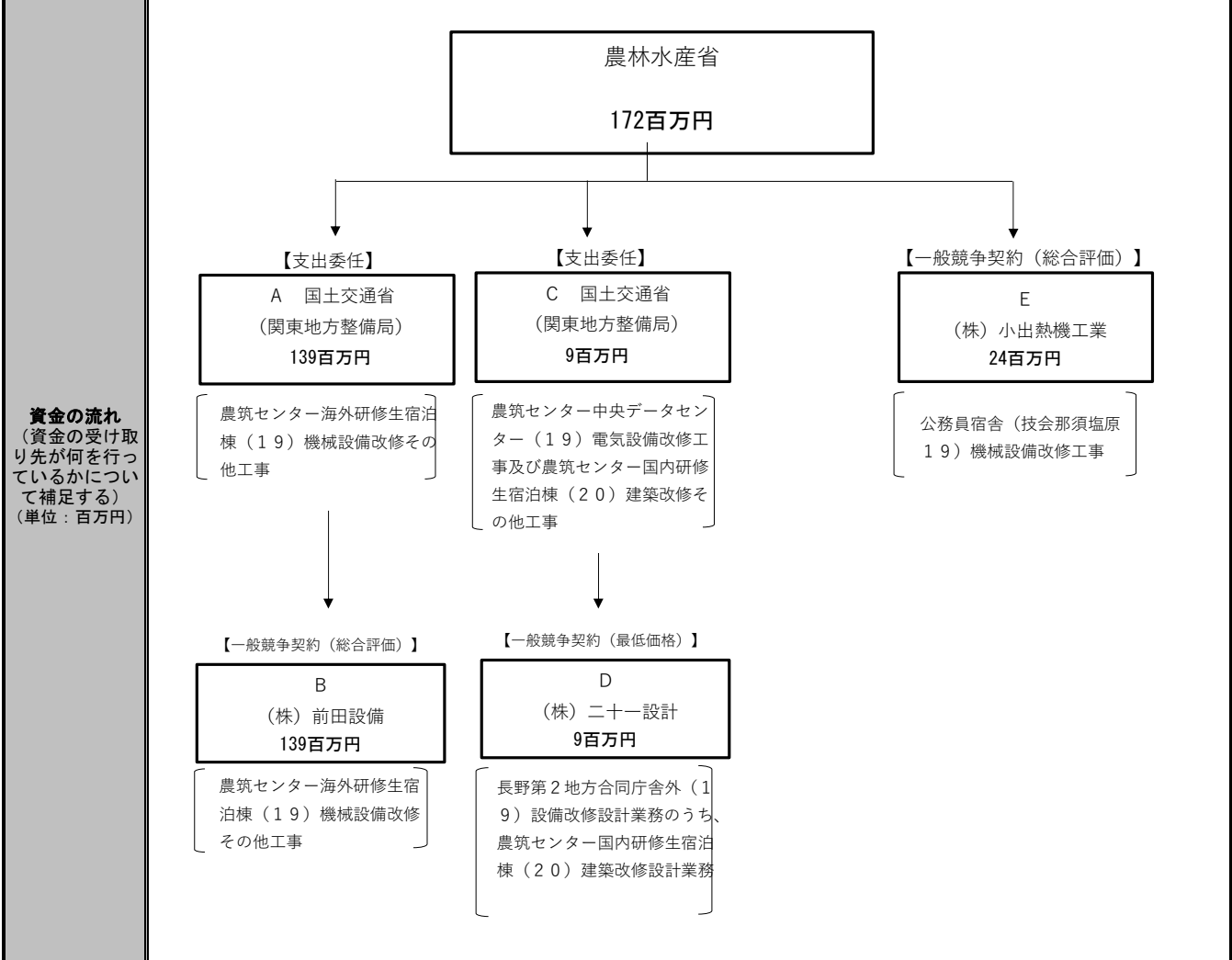
予算要求においては、過去の施工事例や新技術等の情報を活用し十分に精査することで、執行額と予算額の乖離の改善に努めるとともに、支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、広告期間の十分な確保、競争参加資格の精査を行い、競争性と透明性の一層の向上を図る。

備考	
----	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0195	平成25年度	0346
平成26年度	0325	平成27年度	0319	平成28年度	0335	平成29年度	0328
平成30年度	0326						
平成31年度	農林水産省 (0320)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国土交通省(関東地方整備局)			B.(株)前田設備		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	支出委任	139	施設整備費	農筑センター海外研修生宿泊棟(あ19)機械設備改修その他工事	139
	計		139	計		139
	C.国土交通省(関東地方整備局)			D.(株)二十一設計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設施工庁費	支出委任	9	施設施工庁費	長野第2地方合同庁舎外(19)設備改修設計業務のうち、農筑センター国内研修生宿泊棟(20)建築改修設計業務	9
	計		9	計		9
	E.(株)小出熱機工業			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	公務員宿舎(技会那須塩原19)機械設備改修工事	24			
	計		24	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	支出委任	139		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)前田設備	8070001023267	農筑センター海外研修生宿泊棟(19)機械設備改修その他工事	139	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	支出委任	9		-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)二十一設計	7020001031011	長野第2地方合同庁舎外(19)設備改修設計業務のうち、農筑センター国内研修生宿泊棟(20)建築改修設計業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)小出熱機工業	4060001011986	公務員宿舎(技会那須塩 原19)機械設備改修工事	24	一般競争契約 (総合評価)	1	86.8%	
2	(株)小出熱機工業	4060001011986	公務員宿舎(技会那須塩 原19)機械設備改修工事 (第1回変更)	0	随意契約 (その他)	1	93.5%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	山林施設災害復旧等事業				担当部局庁	林野庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	森林整備部 治山課・整備課 国有林野部 業務課			治山課長 佐伯知広 整備課長 長崎屋圭太 業務課長 宇野聡夫		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、国土の自然的、地理的条件から、豪雨、地震、火山噴火、地すべり等の災害を極めて受けやすい状況にあり、近年、激甚な山地災害が頻発している。 本事業は、災害により被災した治山・林道施設や新たに発生し又は拡大した荒廃山地を速やかに復旧し、もって林業生産活動の維持や国土の保全、地域の安全・安心を確保することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業(補助率10/10,2/3,1/2,6.5/10,4/5) ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した治山・林道施設の復旧を行う事業 ②山林施設災害関連事業 災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地の復旧整備を図る事業										
実施方法	委託・請負、補助、負担										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	9,915	9,916	10,087	10,099	10,099				
		補正予算	20,072	58,390	21,471	-					
		前年度から繰越し	27,593	30,800	62,925	41,192	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 30,800	▲ 62,925	▲ 41,192	-					
		予備費等	0	2,534	0	-					
	計		26,780	38,715	53,291	51,291	10,099				
	執行額		24,693	35,902	49,708						
	執行率 (%)		92%	93%	93%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		82%	53%	158%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	林業用施設等災害復旧事業費補助		3,245	3,274							
	林業用施設等災害関連事業費		2,421	2,421							
	林業用施設等災害復旧費		2,022	2,022							
	林業用施設等災害関連事業費補助		1,668	1,816							
	後進地域特例法適用団体補助率差額		743	566							
	計		10,099	10,099							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										

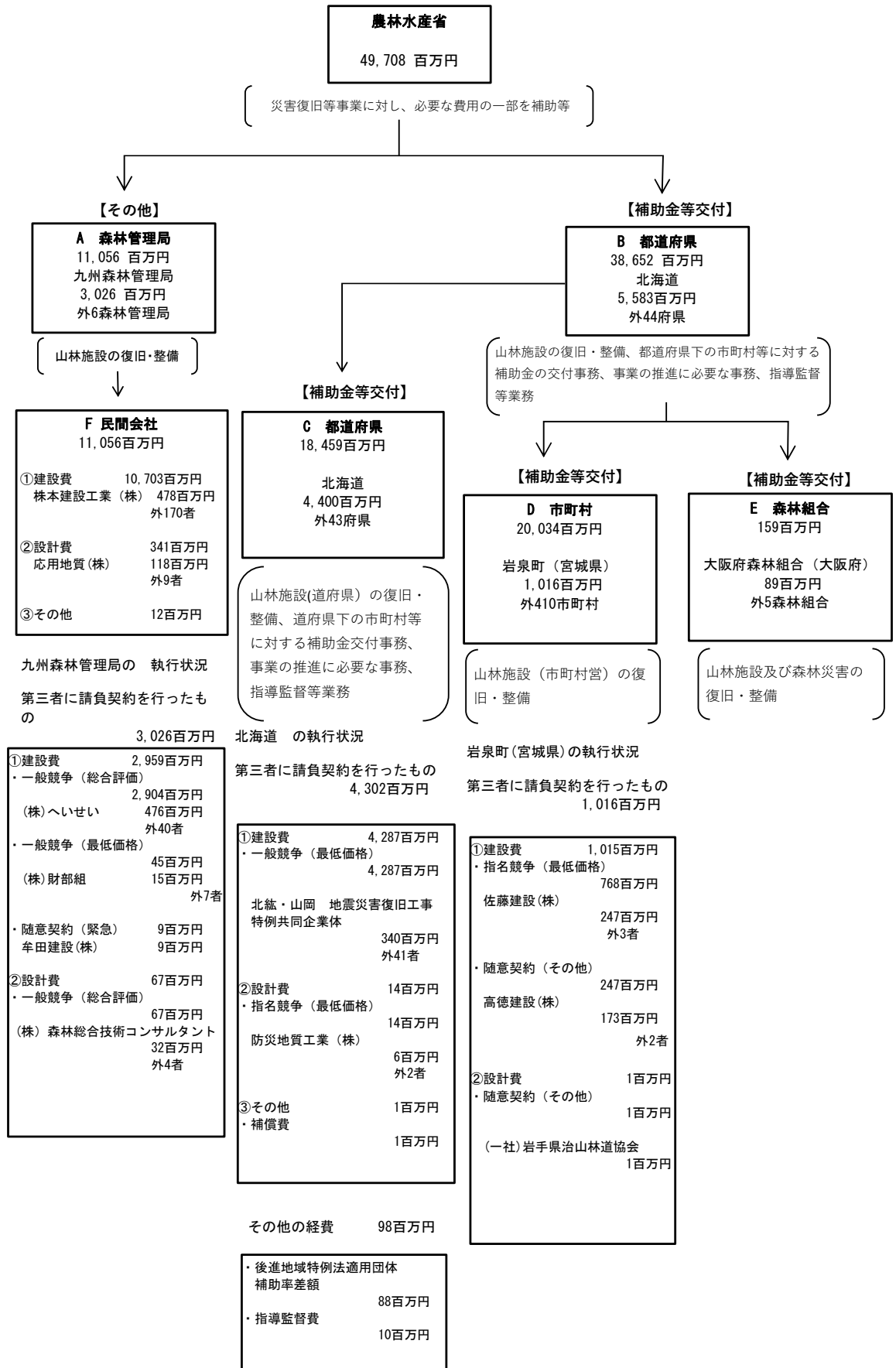
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		目標・指標	－	－		成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
						目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
						達成度	%	－	－	－	－	－
地球温暖化対策関係		算出方法	－	直接効果 うち、	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
			本事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、成果目標を設定することは困難である。			被災した治山・林道施設や荒廃山地に対して、早急に復旧・整備を行い、地域の安全・安心の確保を図る。 29～元年度の達成状況・実績については、下記の代替目標のとおり。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		被災した治山・林道施設や荒廃山地に対して、早急に復旧・整備を行う。	事業完了箇所数(累計) (H29発生災害)	実績	箇所	139	1,492	1,868	－	－		
				目標値	箇所	－	－	－	－	1,940		
				達成度	%	7	77	96	－	－		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		被災した治山・林道施設や荒廃山地に対して、早急に復旧・整備を行う。	事業完了箇所数(累計) (H30発生災害)	実績	箇所	－	260	2,671	－	－		
				目標値	箇所	－	－	－	－	3,454		
				達成度	%	－	8	77	－	－		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		被災した治山・林道施設や荒廃山地に対して、早急に復旧・整備を行う。	事業完了箇所数(累計) (R1発生災害)	実績	箇所	－	－	112	－	－		
				目標値	箇所	－	－	－	－	2,103		
				達成度	%	－	－	5	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	災害復旧等事業の採択箇所数			活動実績	箇所	1,940	3,454	2,103	－	－		
				当初見込み	－	－	－	－	－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	災害復旧等事業の事業着手箇所数(当年発生災害)			活動実績	箇所	1,307	1,873	896	－	－		
				当初見込み	－	－	－	－	－			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	－			単位当たりコスト	－	－	－	－	－			
				計算式	－	－	－	－	－			

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、公共土木施設等が災害により被害を受けた場合、迅速に復旧・整備することにより公共の福祉の確保や農林水産業の維持を図るため実施しており、広く国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	山地災害は、年度間、地域間で発生にバラツキがあり、国が一定の基準に基づき国費により事業を進めることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	山地災害は、年度間、地域間で発生にバラツキがあり、国が一定の基準に基づき国費により事業を進めることが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	令和元年東日本台風(台風19号)等の大規模災害発生により災害復旧に緊急を要することから、やむを得ず随意契約により対応したものがある。また、多くの同種工事が同時期に発注されたことから建設技術者不足等により一者応札となっているものがある。 なお、補助事業の支出先の選定については、地方自治法等に基づき、事業主体において適切に実施されているものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本事業は、施設及び山地の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位当たりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	費目・使途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は、93%である。災害査定の結果による不用や度重なる入札不調等により事業執行が困難となり不用となっているものがある。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	他事業との事業間調整や工法の検討等により不測の日数を要したことから繰越が生じているものがある。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コストの削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、事業として実施する工種、工法の選定に当たって、性能、安定性、経済性等の比較検討などに取り組んでいるところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災を受けた治山・林道施設や荒廃山地等の復旧・整備により、地域の安全・安心の確保を図っているところである。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	治山・林道施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施し、事業費を決定した上で早急に事業を実施しており、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	本事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであるため、活動見込みを設定することは困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業には、被災した施設等の復旧・整備を速やかに実施して、公共の福祉を確保する等の目的がある。復旧・整備の内容については必要性、妥当性について十分に審査して実施しており、復旧・整備した施設は十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができています。
所管府省名	事業番号	事業名		
農林水産省	0323	農業施設災害復旧等事業		
	農林水産省	0330	漁港関係等災害復旧事業	
点検・改善結果	点検結果	・「コストの削減」については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、対策の工種、工法に係る比較検討などに取り組んでいるところである。		
	改善の方向性	・今後も引き続き取り組みを継続し、よりコスト縮減を推進するよう努める。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的改善の事業全体		・前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。 ・以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		・近年、豪雨形態の変化に伴い山地災害が激甚化・同時多発化し、各地において、復旧整備の事業量が増加していることから、被災地域の復旧が円滑に進むよう、早期発注、発注情報の早期公表、発注ロットの工夫、公募による事業体を対象とした事業内容の説明会の開催、遠隔地からの受注をしやすくする設計内容の見直しなど、工事の発注に際して、あらゆる取り組みを講じてきているところである。 ・他方で、被災地域ではインフラ全般の工事の発注が集中することもあり、全体として、担い手が不足する等の他律的な要因も相まって、やむを得ず1者応札が発生するケースはあるところ。 ・以上のように、入札・契約関係の規定の範囲において、最大限の取組を行い、事業体の確保により円滑な事業実施に努めてきているところであり、更なる抜本的な改善を行う余地は限られているが、引き続き不断の取組により、地域の安全・安心の確保に努めていく考えである。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0394	平成23年度	0378	平成24年度	0421	平成25年度	0347
平成26年度	0326	平成27年度	0320	平成28年度	0336	平成29年度	0329
平成30年度	0327						
平成31年度	農林水産省 (0321)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.森林管理局(九州森林管理局)			B.都道府県(北海道)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	直轄事業による山林施設災害復旧事業、山林施設災害関連事業の請負契約に係る建設費	2,959	県営事業費	県が実施する治山施設及び林道施設災害復旧等事業に係る事業費	4,400
	設計費	直轄事業による山林施設災害復旧事業、山林施設災害関連事業の請負契約に係る設計費	67	補助金交付	市町村等が実施する林道施設災害復旧事業に係る補助金の交付	1,183
	計		3,026	計		5,583
	C.都道府県(北海道)			D.市町村(岩泉町(岩手県))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	治山施設及び林道施設災害復旧等事業の請負契約に係る建設費	4,287	建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	1,015
	後進地域補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額	88	設計費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る設計費	1
	設計費	治山施設及び林道施設災害復旧等事業の請負契約に係る設計費	14			
	その他	市町村に対する指導監督費、補償費	11			
	計		4,400	計		1,016
	E.森林組合(大阪府森林組合)			F.民間会社(株本建設工業(株))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	森林災害復旧事業の実施に係る事業費(直営)	89	建設費	国の直轄事業による治山災害関連緊急事業の請負契約に係る建設費	478
	計		89	計		478

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	国有林・民有林直轄事業地 における治山・林道施設の 復旧等(示達)	3,026	その他	-	-	
2	近畿中国森林管理 局	4000012080002	国有林・民有林直轄事業地 における治山・林道施設の 復旧等(示達)	2,711	その他	-	-	
3	東北森林管理局	4000012080002	国有林における治山・林道 施設の復旧等(示達)	2,110	その他	-	-	
4	四国森林管理局	4000012080002	国有林・民有林直轄事業地 における治山・林道施設の 復旧等(示達)	1,153	その他	-	-	
5	中部森林管理局	4000012080002	国有林・民有林直轄事業地 における治山・林道施設の 復旧等(示達)	1,141	その他	-	-	
6	関東森林管理局	4000012080002	国有林・民有林直轄事業地 における治山・林道施設の 復旧等(示達)	567	その他	-	-	
7	北海道森林管理局	4000012080002	国有林における治山・林道 施設の復旧等(示達)	348	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	5,583	補助金等交付	-	-	
2	福岡県	6000020400009	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	4,348	補助金等交付	-	-	
3	愛媛県	1000020380008	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	3,473	補助金等交付	-	-	
4	高知県	5000020390003	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	2,517	補助金等交付	-	-	
5	岩手県	4000020030007	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務	1,909	補助金等交付	-	-	
6	鳥取県	7000020310000	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務	1,671	補助金等交付	-	-	
7	広島県	7000020340006	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務	1,561	補助金等交付	-	-	
8	宮崎県	4000020450006	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	1,480	補助金等交付	-	-	
9	大分県	1000020440001	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務	1,417	補助金等交付	-	-	
10	熊本県	7000020430005	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	1,379	補助金等交付	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、指導監督等業務	4,400	補助金等交付	-	-	
2	福岡県	6000020400009	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、指導監督等業務	2,142	補助金等交付	-	-	
3	愛媛県	1000020380008	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、指導監督等業務	1,653	補助金等交付	-	-	
4	高知県	5000020390003	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、指導監督等業務	1,410	補助金等交付	-	-	
5	大分県	1000020440001	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整備	999	補助金等交付	-	-	
6	広島県	7000020340006	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整備	731	補助金等交付	-	-	
7	熊本県	7000020430005	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整 備、指導監督等業務	665	補助金等交付	-	-	
8	鳥取県	7000020310000	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備	659	補助金等交付	-	-	
9	長野県	1000020200000	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整 備、指導監督等業務	556	補助金等交付	-	-	
10	岡山県	4000020330001	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備	532	補助金等交付	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩泉町(岩手県)	2000020034835	民有林における林道施設の復旧	1,016	補助金等交付	-	-	-
2	朝倉市(福岡県)	1000020402281	民有林における林道施設の復旧	916	補助金等交付	-	-	-
3	宮古市(岩手県)	6000020032026	民有林における林道施設の復旧	859	補助金等交付	-	-	-
4	西予市(愛媛県)	4000020382141	民有林における林道施設の復旧	701	補助金等交付	-	-	-
5	厚真町(北海道)	7000020015814	民有林における林道施設の復旧	482	補助金等交付	-	-	-
6	三好市(徳島県)	4000020362085	民有林における林道施設の復旧	479	補助金等交付	-	-	-
7	平取町(北海道)	5000020016021	民有林における林道施設の復旧	391	補助金等交付	-	-	-
8	唐津市(佐賀県)	3000020412023	民有林における林道施設の復旧	362	補助金等交付	-	-	-
9	むかわ町(北海道)	5000020015865	民有林における林道施設の復旧	300	補助金等交付	-	-	-
10	西都市(宮崎県)	4000020452084	民有林における林道施設の復旧	298	補助金等交付	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府森林組合	1120005007903	民有林における森林災害の復旧	89	補助金等交付	-	-	-
2	京都市森林組合	3130005005177	民有林における林道施設の復旧	25	補助金等交付	-	-	-
3	宇都宮市森林組合	7060005000669	民有林における林道施設の復旧	23	補助金等交付	-	-	-
4	京北森林組合	3130005005747	民有林における林道施設の復旧	8	補助金等交付	-	-	-
5	福岡県広域森林組合	2290005014452	民有林における林道施設の復旧	7	補助金等交付	-	-	-
6	滋賀南部森林組合	4160005002303	民有林における林道施設の復旧	7	補助金等交付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株本建設工業株式会社	8140001056598	直轄事業における災害復旧の実施	323	一般競争契約 (総合評価)	2	97.9%	-
2	株本建設工業株式会社	8140001056598	上記1契約以外で、直轄事業における災害復旧の実施	155	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	株式会社へいせい	7290001033113	直轄事業における災害復旧の実施	171	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
4	株式会社へいせい	7290001033113	上記3契約以外で、直轄事業における災害復旧の実施	305	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	沼田建設株式会社	2240001008685	直轄事業における災害復旧の実施	185	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
6	沼田建設株式会社	2240001008685	上記5契約以外で、直轄事業における災害復旧の実施	129	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
7	東野建設工業株式会社	5400001001308	直轄事業における災害復旧の実施	292	一般競争契約 (総合評価)	2	97.5%	-
8	佐野藤建設株式会社	2080101011416	直轄事業における災害復旧の実施	146	一般競争契約 (総合評価)	4	95.8%	-
9	佐野藤建設株式会社	2080101011416	上記8契約以外で、直轄事業における災害復旧の実施	130	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	三陸土建株式会社	3400001000708	直轄事業における災害復旧の実施	268	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-
11	秋保建設株式会社	2390001008729	直轄事業における災害復旧の実施	137	一般競争契約 (総合評価)	2	95.6%	-
12	秋保建設株式会社	2390001008729	上記11契約以外で、直轄事業における災害復旧の実施	131	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
13	株式会社SEIWA	1240001023859	直轄事業における災害復旧の実施	76	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
14	株式会社SEIWA	1240001023859	上記13契約以外で、直轄事業における災害復旧の実施	142	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
15	株式会社梅田組	8200001025737	直轄事業における災害復旧の実施	210	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
16	昭和建設株式会社	1330001015913	直轄事業における災害復旧の実施	95	一般競争契約 (総合評価)	3	98.4%	-
17	昭和建設株式会社	1330001015913	上記16契約以外で、直轄事業における災害復旧の実施	91	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	林野庁情報誌「林野」に必要な経費			担当部局庁	林野庁		作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	林政課		林政課長 永井 春信				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第3条、第16条、第25条			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	森林・林業基本法においては、森林及び林業に関する国民の理解を深めることとし、国は情報の提供等必要な施策を講ずるものとしており、情報誌を通じて、森林・林業・木材産業関係者、一般消費者等に対し、林野庁施策や専門性の高い内容を含めた情報をわかりやすい表現で、広く周知するものである。 なお、森林及び林業に関する国民の理解を深めるため、情報誌を通じてさらに広く周知するとともに、情報誌の内容をさらに充実させる必要がある。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「森林・林業基本計画」に即した重点施策の内容や取組状況などについて掲載し、計画の着実な推進を図るため、林野庁情報誌「林野」を作成し、多数の来場者が想定され、印刷物の閲覧による2次利用が期待できる図書館等へ印刷物で配布する。また、報道関係者、教育関係者、国有林モニター等へダイレクトに情報を届けるため、並びに高齢者などパソコンを持たず、電子媒体では情報を入手する手段がない者への、印刷物での配布を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	13	13	14	14	14				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	13	13	14	14	14				
	執行額		13	12	12						
	執行率 (%)		100%	92%	86%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	92%	86%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	庁費	14	14								
	計	14	14								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 - 年度		
	読者アンケートにおける年 間平均の読者満足度83% (過去3年平均81.5%)を上 回る	隔月実施している読者アン ケート結果(読者満足度の 年間回答合計/年間アン ケート総数)	成果実績	%	82	82	82	82	-		
			目標値	%	83	83	83	83	-		
			達成度	%	99	99	99	99	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	林野庁情報誌「林野」アンケート										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	毎月の発行部数(読者アンケートの意見を以降の編集 参考とし、わかりやすい表現での充実した誌面作成に 努める。)	活動実績	部/月	5,000	5,000	5,000	-	-			
		当初見込み	部/月	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額/発行部数(1号あたり)/12号	単位当たり コスト	円	211	205	199	200				
		計算式	円/発行部 数(1号あた り)/12号	12,644,640 円/発行部 数5,000(1 号あた り)/12号	12,290,400 円/発行部 数5,000(1 号あた り)/12号	11,968,560 円/発行部 数5,000(1 号あた り)/12号	12,012,000円/発行部数5,000(1号あたり)/12号				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		政策										
	政策評価		施策										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・情報誌を配布をしていない団体等から、配布の申し込みがあることや情報誌のアンケートを実施しており、その内容から、国民のニーズがあるものと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国の施策等についての情報誌であることから、国が行う事業であり、国費の投入が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・満足度を成果指標としており、森林及び林業に関する国民の理解の醸成には必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先は、一般競争により選定されており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・国として、森林及び林業に関し、情報の提供等必要な施策を講ずるものとしており、国民に広く周知する目的としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一般競争により行われており、1部あたりのコストは前年度同様低減されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途は、編集・版下製作並びに印刷・製本及び梱包・発送に係る最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・執行率は約88%である。（コスト削減の結果）	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	・繰越は発生していない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・公共性、情報発進力を踏まえ、配布先の見直しをしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・隔月に読者アンケートを実施し、読者満足度83%を目標としている。元年度は、82%であり、概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・主たる配布先を図書館等、回し読みが可能な団体としており、実効性が確保されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は、見込みどおり実行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・成果物は、毎月、確実に配布先に配布されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業のうち編集・版下製作業務は、一般競争（総合評価落札方式）で実施しており、応募業者からのプレゼンテーションを行い落札業者を決定している。また、印刷・製本及び梱包・発送業務は、一般競争入札で実施しており、入札価格の低い業者を落札業者としている。その際、落札業者からのプレゼンテーションなどで支出先の使途を把握した。また、事業の実施期間中には、毎月、編集会議を行い掲載内容についても、落札業者と頻繁に連絡調整を行った。		
	改善の方向性	情報誌「林野」は、森林・林業・木材産業関係者、一般消費者等に対し、林野庁施策や専門性の高い内容を含めた情報をわかりやすい表現で、広く周知することにより、森林・林業・木材産業に関する施策の重要性などについての理解を醸成することを目的として作成している。 また、限られた発行部数の中で、より多くの国民に読んで頂くため、主たる配布先を図書館等、回し読みが可能な団体としている。請負先については、引き続き一般競争入札により選定することを通じ、事業費の効率的な執行に努めていくとともに、より多くの国民に林野庁等の情報を分かりやすく提供できるよう誌面の内容について訴求対象を意識したものとする。		

外部有識者の所見									
外部有識者点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通 り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り	広く国民一般に森林・林業及び木材産業の重要性が伝わるよう、より一層の工夫を行うとともに、引き続き、効率的な事業の実施に努める。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0285	平成25年度	0349		
平成26年度	0327	平成27年度	0321	平成28年度	0337	平成29年度	0330		
平成30年度	0328								
平成31年度	農林水産省（0322）								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

```

graph TD
    A["農林水産省  
120百万円"] --> B["A 株式会社創言社  
60百万円"]
    A --> C["B 株式会社コームラ  
60百万円"]
    B --- D["(林野庁情報誌「林野」の編集・版下製作業務)"]
    C --- E["(林野庁情報誌「林野」の印刷・製本及び梱包・発送業務)"]
  
```

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

農林水産省
120百万円

請負【一般競争契約（総合評価）】1法人／5法人

【一般競争契約（最低価格）】1法人／3法人

A 株式会社創言社
60百万円

B 株式会社コームラ
60百万円

(林野庁情報誌「林野」の編集・版下製作業務)

(林野庁情報誌「林野」の印刷・製本及び梱包・発送業務)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 株式会社創言社			B. 株式会社コムラ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	編集・デザイン費	編集・デザインに係る人件費	3	梱包・発送費	運賃	3.6
	DTPメイクアップ費	DTPメイクアップに係る人件費	1.1	印刷・製本費	印刷・製本に係る人件費	1.6
	DTP入力費	DTP入力に係る人件費	0.7	消費税	消費税	0.5
	旅費	取材等に係る旅費	0.5	諸経費	諸経費	0.3
	消費税	消費税	0.4			
	諸経費	諸経費	0.3			
	計		6	計		6

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社創言社	5010001021139	林野庁情報誌「林野」の編集・版下製作業務	6	一般競争契約 (総合評価)	5	96.2%	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムラ	5200001001939	林野庁情報誌「林野」の印刷・製本及び梱包・発送業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	72.3%	－

[illegible]

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	水産庁施設費				担当部局庁	水産庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	漁政部漁政課			漁政課長 依田 学		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員宿舎法第5条 官公庁施設の建設等に関する法律第11条				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・省庁別宿舎等については、宿舎の適切な維持及び管理を行うことを目的とする。 ・官船用電力供給設備については、漁業取締船建造に伴う船舶陸上電力供給施設の建設等を目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・経年による劣化が著しく、大規模な改修等が必要となっている施設について、安全の確保及び機能の維持等を図るため、緊急性等を考慮し、順次、改修・整備等を実施する。(省庁別宿舎) ・漁業取締船新船建造に伴う、電力供給設備新設等工事を実施する。(官船用電力供給設備)										
実施方法											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	24	25	50	77	42				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		24	25	50	77	42				
	執行額		18	17	43						
	執行率 (%)		75%	68%	86%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		75%	68%	86%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	施設整備費		73.4	41	官船用電力供給設備工事が終了したため						
	施設施工庁費		3	0.6							
	施設施工旅費		0.6	0.4							
	計		77	42							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度	
	毎年度必要な宿舎戸数を 確保する。		必要な宿舎戸数	成果実績	戸	116	116	116	-	-	
				目標値	戸	116	116	116	116	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水産庁調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	必要な施設箇所数を確保 する。(官船用電力供給設 備)		必要な施設箇所数	成果実績	箇所	-	-	2	-	-	
				目標値	箇所	-	-	2	-	2	
				達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水産庁調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
		宿舎の改修等の実施件数 (令和元年度の実施工事)宿舎(1箇所)の改修整備を実施。		活動実績	件	2	4	1	-	-	
				当初見込み	件	2	4	1	1	6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
		官船用電力供給設備の改修等の実施件数		活動実績	件	-	-	2	-	-	
				当初見込み	件	-	-	2	2	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		実施額／実施件数 (省庁別宿舎)		単位当たりコスト	百万円	9	4	2	2		
				計算式	百万円/件	18/2	17/4	2/1	2/1		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		実施額／実施件数 (官船用電力供給設備)		単位当たりコスト	百万円	-	-	21	38		
				計算式	百万円/件	-	-	42/2	75/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			-		実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-			-	-				
					施策の進捗状況(実績)						
		-			-	-					
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		-		達成度	%	-	-	-	-	-	
				KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		-		達成度	%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水産行政を適切・効率的に実施するために、必要な庁舎及び省別宿舍等の整備である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	宿舍及び庁舎等については、国有財産であるため、国費を投入しなければならず、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	宿舍及び庁舎等の機能を維持するための必要最小限の改修等を行う本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者の選定方法にあたっては、競争性を確保するため一般競争入札を導入しており、競争性・透明性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国の保有財産である宿舍及び庁舎等の改修工事は国が負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	整備対象となる施設は年度ごとに種類・規模が異なり単位(件数)当たりのコストの比較は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出がないため。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は真に必要な設計・工事等に限定されたものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	主な不用理由については、競争入札によって支出額が抑えられたことによる入札残である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額がないため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	業者の選定にあたり、競争入札を採用することで、低コスト化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	達成率は100%となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	宿舍及び庁舎等について従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、事業に見合った実績となっており、改修された施設も継続的に使用されるなど十分な成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現状使用している建築物に係る事業であることから、整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	宿舍及び庁舎等であるため、他府省等と明確な役割分担がある。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	宿舍及び庁舎等について従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところであるが、今後も機能を維持するための必要最小限の改修等を行っていく。 なお、業者の選定方法にあたっては、競争入札を実施することにより、競争性・透明性を高めた選定方法としている。		
	改善の方向性	一般競争入札については十分な公告期間を設定するとともに、メールマガジンの利用の推進、業界新聞への情報提供(HP掲載済情報)を行い複数者からの応募となるように努め、引き続き、競争性・透明性を確保していく。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善	執行率について、86%と前年度に引き続き低水準となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮減	不用が発生した理由は競争入札によって支出が抑えられたためである。 省庁別宿舎等について、緊急度、不具合の頻度を考慮し、適切な改修等を実施しつつ、予算額を適切に執行していく。								
備考									
—									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	0383	平成25年度	0351		
平成26年度	0328	平成27年度	0322	平成28年度	0338	平成29年度	0331		
平成30年度	0329								
平成31年度	農林水産省（0323）								
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載) (単位：百万円)	水産庁 49.8百万円 不用額 6.4百万円 事務費 0.8百万円 施設施工庁費 0.09百万円 施設施工旅費 0.7百万円 【一般競争契約（最低価格）】 A. 民間企業（2社） 40.9百万円 官船用電力供給設備工事 水産庁船舶用岸壁（新潟19） 陸電設備新設工事他1件 【随意契約（少額）】 B. 民間企業 1.7百万円 宿舎改修工事 公務員宿舎（虹別事業所） 屋根外修繕工事								
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社KDK			B.株式会社協伸建設					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)			
	施設整備費	水産庁船舶用岸壁(新潟19)陸電設備新設工事	22.8	施設整備費	公務員宿舎(虹別事業所)屋根外修繕工事	1.7			
	計		22.8	計		1.7			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDK	4110001008671	水産庁船舶用岸壁(新潟19)陸電設備新設工事	22.8	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	-
2	有限会社斉木電気設備	1270002005952	水産庁船舶専用岸壁(境港19)陸電設備改修工事	18	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社協伸建設	6462501000063	公務員宿舎(虹別事業所)屋根外修繕工事	1.7	随意契約 (少額)	2	80.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-		-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		当該事業は、一定の災害の発生を想定した上で当初予算を計上しているものの、実際の災害の発生状況により事業内容及び予算が大きく変化するため、定量的な目標及び成果実績を設定することは困難である。			被災した施設の速やかな復旧を行い、水産物の安定供給体制の速やかな復旧と地域住民の生活の安定を図る。平成29～令和元年度の達成状況・実績については、下記の代替目標のとおり。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度
		被災した漁港施設、海岸保全施設、漁業用施設等の復旧 (29年発生災害)	各年度までの累計完了箇所数	実績	箇所	27	96	104	－	－
				目標値	－	－	－	－	106	
				達成度	%	25	91	98	－	100
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度
		被災した漁港施設、海岸保全施設、漁業用施設等の復旧 (30年発生災害)	各年度までの累計完了箇所数	実績	箇所	－	83	205	－	－
				目標値	－	－	－	－	214	
				達成度	%	－	39	96	－	100
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 3年度
		被災した漁港施設、海岸保全施設、漁業用施設等の復旧 (令和元年発生災害)	各年度までの累計完了箇所数	実績	箇所	－	－	35	－	－
				目標値	－	－	－	－	128	
				達成度	%	－	－	27	－	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	災害復旧事業の採択箇所数		活動実績	箇所	106	214	128	－	－	
			当初見込み	－	－	－	－	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	／		単位当たりコスト	－	－	－	－	－		
			計算式	/	-	-	-	-		

政策評価	政策	—										
	施策	—										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 — 年度	目標年度 — 年度		
		—		実績値	—	—	—	—	—	—		
				目標値	—	—	—	—	—	—		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		—		—		—	—					
							施策の進捗状況(実績)					
							—					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
—												

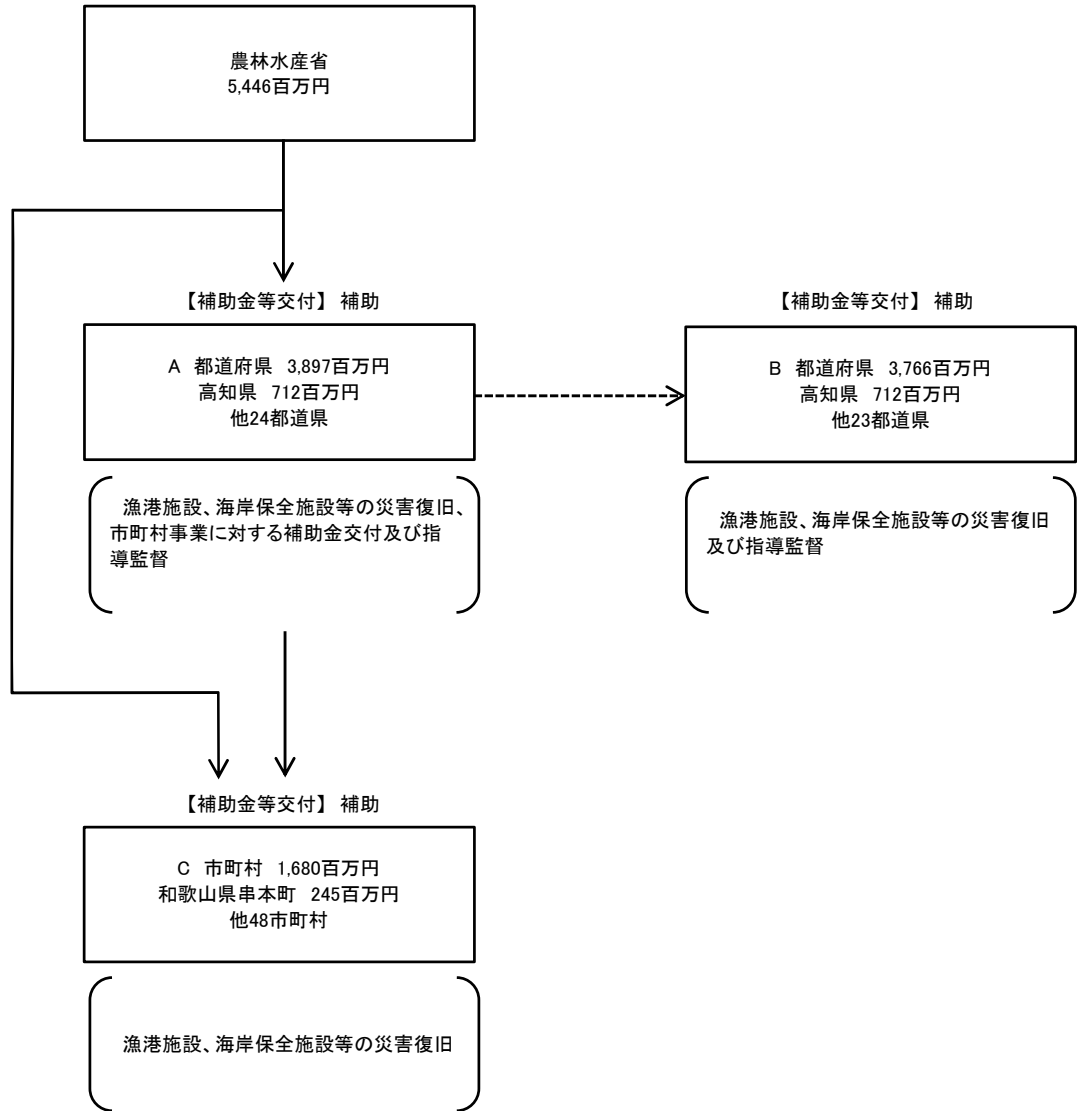
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	—	—								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 — 年度	元年度	2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度		
		—		成果実績	—	—	—	—	—	—		
				目標値	—	—	—	—	—	—		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 — 年度	元年度	2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度		
		—		成果実績	—	—	—	—	—	—		
				目標値	—	—	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	—	—	—		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
	—											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	関係法令に基づき、被災した漁港施設等の速やかな復旧を図ることにより、水産業の維持・発展とその経営の安定に寄与するとともに、国民への水産物の安定供給と漁港背後住民の生命・財産の防護を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	漁港関係等災害は、年度間、地域間でバラツキを伴いながら発生しており、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は今後起こりうる災害等へ対応するものであるとともに、災害の発生状況により事業内容・規模等が一律ではないことから、定量的な成果目標を示すことができないが、定性的な目標（被災した施設の速やかな復旧を行い、水産物の安定供給体制の速やかな復旧と地域住民の生活の安定を図る事）及び代替目標のための達成手段として適切である。なお、本事業は特定の政策体系に位置づけられている事業ではない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各地区の執行に当たっては、緊急を要する応急工事等のやむを得ない場合を除き総合評価落札方式などの競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	指導監督費が該当するが、事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村等を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	執行率は97%である。競争入札に伴う入札残により不用が生じたものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	繰越額が生じたのは、漁業関係者などの利害関係者との調整に不測の日数を要し、事業の完了に至らなかったためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト縮減事例集の周知を行うとともに、現場発生材の有効活用等、工事コスト縮減の取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災した漁港施設等の速やかな復旧を図ることにより、水産業の維持・発展とその経営の安定に寄与するとともに、国民への水産物の安定供給と漁港背後住民の生命・財産の防護を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	漁港施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で早急に事業を実施しており、効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	災害の発生状況により、活動実績は大きく変動するため、あらかじめ見込むことはできない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は被災した施設を原形復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該施設の活用を前提としている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	他局が所管する災害復旧事業とは対象施設が異なり、適切な区分をしている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0323	農業施設災害復旧等事業	
	農林水産省	0327	山林施設災害復旧等事業	
点検・改善結果	点検結果	災害復旧事業は、被災した漁港施設等の速やかな復旧を図るため、関係法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施している。また、被災した漁港施設等の速やかな復旧を図ることにより、水産業の維持・発展とその経営の安定に寄与するとともに、国民への水産物の安定供給と漁港背後住民の生命・財産の防護を図るものである。本事業は、国費投入の必要性や事業の効率性、事業の有効性や資金の流れなどから妥当な事業であると考えられる。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、災害復旧事業のコスト削減事例集の周知を行うとともに、現場発生材の有効活用等、工事コスト縮減の取組を行っているところであり、引き続きコスト削減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、効率的な事業の実施に努めてまいりたい。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0485	平成23年度	0381	平成24年度	0422	平成25年度	0353
平成26年度	0330	平成27年度	0324	平成28年度	0339	平成29年度	0322
平成30年度	0330						
平成31年度	農林水産省（0324）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.都道府県(高知県)			B.都道府県(高知県)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	高知県が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費(工事費)	711	工事費	高知県が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費(工事費)	711
指導監督費	県下市町村が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る調査及び指導監督の事務	1	指導監督費	県下市町村が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る調査及び指導監督の事務	1
計		712	計		712
C.市町村(和歌山県串本町)			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	和歌山県串本町が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費(工事費)	245			
計		245	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	漁港施設・海岸保全施設の災害復旧及び指導監督等業務	712	補助金等交付	-	-	-
2	大分県	1000020440001	漁港施設・漁業用施設の災害復旧及び県下市町村への補助金等交付	631	補助金等交付	-	-	-
3	鹿児島県	8000020460001	漁港施設・漁業用施設の災害復旧、指導監督等業務及び県下市町村への補助金等交付	571	補助金等交付	-	-	-
4	徳島県	4000020360007	漁港施設の災害復旧	546	補助金等交付	-	-	-
5	静岡県	7000020220001	漁港施設・海岸保全施設の災害復旧、指導監督等業務及び県下市町村への補助金等交付	236	補助金等交付	-	-	-
6	北海道	7000020010006	漁港施設・海岸保全施設の災害復旧	209	補助金等交付	-	-	-
7	和歌山県	4000020300004	漁港施設・海岸保全施設の災害復旧、指導監督等業務及び県下市町村への補助金等交付	154	補助金等交付	-	-	-
8	宮城県	8000020040002	漁港施設の災害復旧、指導監督等業務及び県下市町村への補助金等交付	147	補助金等交付	-	-	-
9	沖縄県	1000020470007	漁港施設・漁業用施設の災害復旧	146	補助金等交付	-	-	-
10	長崎県	4000020420000	漁港施設の災害復旧及び県下市町村への補助金等交付	138	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	漁港施設・海岸保全施設の 災害復旧及び指導監督 等業務	712	補助金等交付	-	-	—
2	鹿児島県	8000020460001	漁港施設・漁業用施設の 災害復旧及び指導監督等 業務	565	補助金等交付	-	-	—
3	徳島県	4000020360007	漁港施設の災害復旧	546	補助金等交付	-	-	—
4	大分県	1000020440001	漁港施設の災害復旧	545	補助金等交付	-	-	—
5	静岡県	7000020220001	漁港施設・海岸保全施設の 災害復旧及び指導監督 等業務	226	補助金等交付	-	-	—
6	北海道	7000020010006	漁港施設・海岸保全施設の 災害復旧	209	補助金等交付	-	-	—
7	沖縄県	1000020470007	漁港施設・漁業用施設の 災害復旧	146	補助金等交付	-	-	—
8	和歌山県	4000020300004	漁港施設・海岸保全施設の 災害復旧及び指導監督 等業務	145	補助金等交付	-	-	—
9	宮城県	8000020040002	漁港施設の災害復旧及び 指導監督等業務	144	補助金等交付	-	-	—
10	長崎県	4000020420000	漁港施設の災害復旧	136	補助金等交付	-	-	—

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県 串本町	9000020304280	漁港施設の災害復旧	245	補助金等交付	-	-	-
2	高知県 室戸市	7000020392022	漁港施設の災害復旧	142	補助金等交付	-	-	-
3	和歌山県 和歌山市	6000020302015	漁港施設の災害復旧	128	補助金等交付	-	-	-
4	鹿児島県 伊仙町	9000020465321	漁港施設の災害復旧	103	補助金等交付	-	-	-
5	大分県 津久見市	1000020442071	漁港施設・漁業用施設の 災害復旧	94	補助金等交付	-	-	-
6	愛媛県 宇和島市	3000020382035	漁港施設・海岸保全施設 の災害復旧	84	補助金等交付	-	-	-
7	和歌山県 白浜町	8000020304018	漁港施設・海岸保全施設 の災害復旧	64	補助金等交付	-	-	-
8	和歌山県 みなべ市	2000020303917	漁港施設・海岸保全施設 の災害復旧	64	補助金等交付	-	-	-
9	高知県 安田町	7000020393045	漁港施設の災害復旧	55	補助金等交付	-	-	-
10	高知県 高知市	7000020392014	漁港施設の災害復旧	53	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-